

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業における実施状況及び効果検証  
 (通常分、原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
1	総務部	一般広報事務費	新型コロナウイルス感染症関連の情報について、県民に迅速・丁寧な情報発信を行うことにより、不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開につなげるもの	183	183	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症関連の情報について、県民に迅速・丁寧な情報発信を行うことにより、不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開に貢献した。(手話通訳委託料99+テキスト作成84=183千円)	新型コロナウイルス感染症関連の記者会見の内容を手話やホームページなどさまざまな方法で県民に周知することにより、県民の不安の払拭、感染拡大防止、社会経済活動の再開に貢献した。
2	総務部	生活情報推進事業費	新型コロナウイルス感染症にかかる県の施策等の情報を新聞広告で掲載することにより、県民の不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開につなげるもの	6,006	6,006	R4.6	R4.10	新型コロナウイルス感染症にかかる県の施策等の情報を新聞広告で掲載することにより、県民の不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開に貢献した。(新聞広告料3,003×2回=6,006千円)	新型コロナウイルス感染症にかかる県の施策等の情報を新聞に掲載して県民に周知することにより、県民の不安の払拭、感染拡大防止、社会経済活動の再開に貢献した。(新聞広告を2回実施)
3	みらい企画 創造部	電子県庁推進事業費 (No.3)	コロナの感染防止の観点から職員のテレワークを推進するため、通信環境等を整備するもの	23,769	23,769	R4.4	R5.3	感染拡大防止の観点から職員のテレワークを推進するため、在宅勤務で使用するモバイルパソコンやタブレット端末等の運用を行い、延べ8,965人日の利用があった。	テレワーク向けモバイルパソコン 675台を活用し、延べ8,965人日がテレワークを行ったことで接触機会が低減され、感染症対策に寄与した。また、災害発生時には端末不足が生じた所属への追加貸出し業務の継続性が確保された。
4	総務部	職員健康管理推進事業費	人間ドックに係る新型コロナウイルス感染症への対策を実施するもの	196	196	R4.4	R5.1	人間ドックに係る新型コロナウイルス感染症対策として、人間ドック受診者のPCR検査(9,350円*21名)を実施した。	人間ドックに起因した陽性者の発生を防止した。
5	総務部	私立高等学校等安全体制整備支援事業	私立高等学校がコロナ禍において学校教育活動を実施できる体制を確保できるよう、部活動の県外遠征や修学旅行の際に使用する抗原検査キットを無料で配布するもの	943	943	R4.7	R4.8	私立高等学校14校に対し、コロナ禍において学校教育活動を実施できる体制を確保できるよう、部活動の県外遠征や修学旅行の際に使用する抗原検査キット1,460回分を配布した。	私立高等学校14校に対し、抗原検査キット1,460回分を配布することで、学校内における感染拡大の防止が図られた。
6	総務部	県立米沢女子短期大学運営費交付金 (No.6)	新型コロナウイルス感染者が発生した場合の感染拡大リスクの低減のため、居室定員を4名から2名に変更することによる定員減に伴う寮費の減を支援するもの	1,726	1,726	R4.4	R5.3	学寮における感染拡大リスク低減のため、居室定員を4名から2名に変更した。	居室定員を4名から2名に変更し、居室内での距離を確保することで、学寮内での集団感染の発生が抑えられた。
7	総務部	県立米沢女子短期大学運営費交付金 (No.7)	オンライン授業や、就職活動におけるオンライン面接等が増え、コロナ禍の学生生活においてWi-Fi環境が必要不可欠になっているため、学寮の居室へのWi-Fi導入を支援するもの	3,740	3,740	R4.4	R5.3	入寮生(68名)がコロナ禍においてオンライン授業や就職活動のためのオンライン面接を実施できる環境を整備するため、学寮の居室へWi-Fiを導入した。	コロナ禍において必要不可欠となったWi-Fi環境を整備することで、入寮生(68名)がオンライン授業やオンライン面接を実施することができ、コロナ禍における教育や就職活動における環境整備が図られた。
8	総務部	県立米沢女子短期大学運営費交付金 (No.8)	コロナ禍における聴覚障がいを持つ学生の口話による読み取りに代わる講義の文字起こしを支援するもの	2,187	2,187	R4.4	R5.3	オンライン授業の実施や教員のマスク着用により、聴覚障がいを持つ学生の口話による読み取りが困難になったため、講義の文字起こしを行うことで、当該学生(2人)を支援した。	講義の文字起こしを行うことで、コロナ禍における聴覚障がいを持つ学生(2人)の教育環境を確保した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
9	総務部	県立米沢女子短期大学運営費交付金 (No.9)	対面授業の実施に当たり、「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」に基づくアルコール消毒液の購入を支援するもの	138	138	R4.4	R5.3	学内の感染拡大防止のため、「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」に基づき、学生（692人）等が使用するアルコール消毒液を購入した。	学生（692人）が学内で使用するアルコール消毒液を設置し、手指の消毒を徹底することにより、学内の感染拡大防止が図られた。
10	総務部	新型コロナウイルス感染症対策学生 支援事業	新型コロナ長期化の影響に加え、食料品の価格上昇等の影響を受けている県内の高等教育機関の学生に、日用品の贈呈を通じた生活支援を行うもの	20,460	20,460	R4.6	R5.2	県内の学生に対し、安心して学業に専念できるよう、主食用米の贈呈を通じた生活支援を行った。（県内高等教育機関等の学生5,447人に県産米5kgを2回提供）	県内高等教育機関等の学生5,447人に県産米5kgを2回提供することで、学生がコロナ禍でも学業に安心して専念できるよう支援した。
11	総務部	県庁舎管理営繕費（No.11）	主要な会議が行われる県庁講堂に、コードレスマイクシステムを導入し、発言者毎にマイクを設置することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化するもの	16,580	16,580	R4.4	R5.3	主要な会議が行われる県庁講堂に、コードレスマイクシステムを導入し、発言者毎にマイクを設置することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化した。（赤外線受発光ユニット138千円×16台、分配器11千円×12台、コントロールユニット748千円、マイク213千円×50本、リチウムイオン電池9千円×100個、充電器77千円×10台、ボイスコントローラー82千円、工事費一式760千円、収納ロッカー200千円）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウェブ会議やペーパーレス化に対応したデジタル環境を整備し、各種会議・研修等の開催や参加をすることができた。併せて事務の効率化を図ることができた。
12	総務部	県庁舎管理営繕費（No.12）	Web会議専用会議室4部屋及び個人での利用に適した個別ブースを整備し、Web会議を促進することで、人と人との物理的距離を保ち、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化するもの	2,344	2,344	R4.4	R5.2	Web会議専用会議室4部屋及び個人での利用に適した個別ブースを整備し、Web会議を促進することで、人と人との物理的距離を保ち、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化した。（ブース210千円×6台、椅子50千円×6脚、PCロッカー81千円、ルータ収納ボックス31千円、デスクライト2.5千円×6個、ヘッドセット2千円×8個、Webカメラ6千円×6個、LANケーブル・LANケーブルロック48千円、SIMカード通信費657千円）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためコードレスマイクシステムを導入し、参集型の会議で人と人との物理的距離を保ち感染防止対策を行いながら各種会議等を開催することができた。
13	総務部	総合支庁舎整備事業費	総合支庁舎の講堂等で行われる、各種会議等における新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、コードレスマイクシステムを導入し、感染リスクの低減を図るもの	27,363	27,363	R4.4	R5.3	総合支庁舎の講堂等で行われる、各種会議等における新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、コードレスマイクシステムを導入し、感染リスクの低減を図った。（村山総合支庁本庁舎講堂、最上総合支庁講堂、置賜総合支庁本庁舎講堂、庄内総合支庁講堂、庄内総合支庁応接室兼会議室、合わせて27,363千円）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためコードレスマイクシステムを導入し、参集型の会議で人と人との物理的距離を保ち感染防止対策を行いながら各種会議等を開催することができた。
14	総務部	山形県総合研修センター管理費	コロナ禍における職員研修の感染症対策を行う事で、支障なく研修を実施するもの	88	88	R4.4	R5.3	県研修所の受講による感染拡大を防ぐために、施設随所への消毒液の設置や、施設入所の際は検温・手指の消毒、受講後の施設清掃は消毒液を使用して行うなど対策を徹底した。	本事業により、感染症対策の徹底が図られ、研修所での感染集団（クラスター）発生はなく、研修生が安心して受講できる環境が確保された。
16	みらい企画 創造部	外国青年招致事業費	新規JET参加者の受入れにあたり、来県前の待機期間の設定や、PCR検査等の実施による新型コロナウイルスの感染防止対策を行うもの	512	512	R4.4	R5.3	新規JET参加者の来県にあたり、移動時にソーシャルディスタンスを確保するための借上げバスの手配や、本県への案内送迎業務を旅行会社に委託するなどの感染防止対策を行った。	新規JET参加者31名の受入れに伴う感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生防止に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
17	みらい企画 創造部	航空ネットワーク拡充事業費	新型コロナの影響により利用者が減少している山形空港及び庄内空港において、国内線の利用回復・拡大を図るとともに、国際チャーター便の受入れ拡大等の機能強化に係る検討を行うもの	21,500	21,500	R4.4	R5.3	新型コロナの影響により利用者が減少している山形空港及び庄内空港に就航する航空会社に対して支援を行った。	令和4年度利用者数 山形空港：291,813人（前年比184.8%/令和元年度比91.5%） 庄内空港：264,500人（前年比222.3%/令和元年度比63.2%） 新型コロナウイルスの影響はあったものの、令和3年度実績を大きく上回り、今後の利用拡大に寄与した。
18	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業費（No.18）	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行うもの	154,250	154,250	R4.7	R4.10	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容>県内のバス・タクシー事業者の車両維持や燃料費高騰等に伴う経費 路線バス：200千円/台×281台=56,200千円 貸切バス：100千円/台×343台=34,300千円 タクシー・ハイヤー：50千円/台×1,275台=63,750千円	コロナ禍での利用者減少や原油価格高騰の影響でバス及びタクシー事業者の経営状況が悪化していたが、支援金の交付が事業の継続、安定運行に寄与し、地域公共交通の維持・確保につながった。
19	みらい企画 創造部	電子県庁推進事業費（No.19）	コロナの感染を防止するためのテレワーク環境の整備に伴い、在宅勤務等のコミュニケーションツールとしてチャットツールを導入するもの	1,056	1,056	R4.4	R5.3	コロナの感染防止の観点からテレワークを推進するため、在宅勤務など離れたところにいる職員間の連絡手段や情報共有手段としてチャットツール200アカウント分を職員に配布し、活用した。	チャットツールは、テレワーク時のコミュニケーション手段として有用であり、テレワークの推進に寄与した。（庁内利用者アンケートの結果、76%の職員が「コミュニケーション手段として有用」と回答。）
20	みらい企画 創造部	県議会議員選挙執行事業	令和5年4月執行予定の山形県議会議員選挙において、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの	5,660	5,660	R4.4	R5.3	山形県議会議員選挙の執行にあたって、各市町村が投・開票所等における新型コロナウイルス感染防止対策を行うため、交付金を交付した（25市町村、総額5,659,877円を交付）。各市町村はマスク、手指消毒液、使い捨て鉛筆等を購入し、投・開票所投における感染防止対策を実施した。	選挙の実施にあたり、投・開票所等における感染防止対策に繋がった。
21	みらい企画 創造部	マイナンバーカード普及促進事業（No.21）	市町村のコンビニ交付サービス導入を促進することで、窓口による職員と住民の接触を低減することによる新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの	33,119	33,119	R4.4	R5.3	市町村のコンビニ交付サービス導入を促進し、窓口における職員と住民の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。（13市町村）	市町村窓口における職員と住民の接触機会が減るとともに、窓口の混雑緩和が図られ感染拡大防止に寄与した。
23	みらい企画 創造部	県外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供	新型コロナの影響の長期化及び原材料費の高騰に伴う物価の上昇などにより、経済的な影響を受けている県出身の県外の高等教育機関の学生に対して県産米の提供を行い、学生を支援するもの	14,284	14,284	R4.7	R5.3	新型コロナ感染拡大の影響の長期化及び原材料費の高騰に伴う物価の上昇などにより、経済的な影響を受けた山形県出身の県外の高等教育機関の学生に対して県産米を提供した。	学生3,567人に対し、県産米の支援（5kg×2回）を行ったことにより、経済的負担の軽減、修学意欲の維持を図ることができた。
24	防災くらし 安心部	消防防災ヘリコプター管理運営費	消防防災航空隊員等の新型コロナウイルス感染症防止対策を行うことで、消防防災業務を支障なく実施するもの	561	561	R4.4	R5.3	消防防災ヘリコプター運航業務を支障なく実施するため、隊員等の感染症防止対策を実施した。 ①事務所及びヘリ格納庫における感染防止資材の購入 ②救助活動における感染防止資材の購入	消防防災航空隊員等の新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、各消防本部からの消防防災ヘリ緊急運航要請に対して、支障なく対応した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
25	防災くらし 安心部	消防学校管理運営費	消防学校の生徒等の新型コロナウイルス感染症 防止対策を行うことで、消防庁が規定するカリ キュラムを支障なく実施するもの	803	803	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、手 指及び資機材用消毒液や感染者への対応に備え た感染防止衣等を整備した。	令和4年度における学生の感染者は15名で集団 感染は発生しなかったため、教育訓練を予定通 り実施することができた。
26	防災くらし 安心部	山形県新型コロナ対策認証事業費	県が認証する山形県新型コロナ対策認証制度を 継続して実施し、県内外の人々に安心して飲食 できる環境を整備するとともに県内経済の再生 に寄与するもの	49,589	49,589	R4.4	R5.3	飲食店等が実施する感染防止対策について県が 認証する山形県新型コロナ対策認証制度を継続 して実施した。	令和4年度末時点で認証施設は4,136施設とな り、県内外の方が安心して飲食や宿泊できる環 境を整備した。
27	環境エネル ギー部	やまがた山水百景魅力アップ事業 (No.27)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光 業者・バス事業者・地元旅館・宿泊施設等を支 援するため、「やまがた百名山」のトレッキン グと地元の温泉と食を満喫できるツアーを実施 するもの	6,317	6,317	R4.4	R4.12	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 地域活力の回復と県民の健康づくりの促進、さ らには「第6回「山の日」全国大会やまがた 2022」に合わせ、「やまがた百名山」のトレッ キングと地元の温泉と食を満喫できるツアーを 実施し、観光業者・バス事業者・地元旅館・宿 泊施設等を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 地域活力の回復と県民の健康づくりの促進する ため、「第6回「山の日」全国大会やまがた 2022」開催に合わせ、「やまがた百名山」のト レッキングと地元の温泉と食を満喫できるツ アーを実施し、地域経済回復に寄与するととも に県民等の心と身体の健康づくり促進の機会を 創出した。 (7ツアー開催、参加135名)
28	環境エネル ギー部	やまがた山水百景魅力アップ事業 (No.28)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自然 体験学習の機会が減少している保育園児及び小 中学生を対象に日帰りバスツアーを実施すると ともに、バス事業者を支援するもの	6,909	6,909	R4.4	R4.12	新型コロナウイルス感染症の影響により学校行 事が中止・延期され、自然体験学習の機会が減 少している保育園児及び小中学生を対象とした 日帰りバスツアーを、「第6回「山の日」全国 大会やまがた2022」に合わせて実施し、子ども たちに自然体験学習の機会を創出するととも に、バス事業者を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響により学校行 事が中止・延期され、自然体験学習の機会が減 少している保育園児及び小中学生を対象とした 日帰りバスツアーを、「第6回「山の日」全国 大会やまがた2022」に合わせて実施し、子ども たちに自然体験学習の機会を創出した。 (33ツアー開催、参加1,070名)
29	環境エネル ギー部	やまがた山水百景魅力アップ事業 (No.29)	「山の日」全国大会開催期間における新型コロ ナウイルス感染対策を講じるもの	39,310	412	R4.4	R5.1	「第6回「山の日」全国大会やまがた2022」開 催期間における新型コロナウイルス感染対策を 講じたもの。事業実施主体へ負担金として抛 出。	「第6回「山の日」全国大会やまがた2022」開 催期間における新型コロナウイルス感染対策を 講じたもの。事業実施主体へ負担金として抛 出。 (大会参加者数：記念登山109名、歓迎レセプ ション124名、記念式典・トークイベント1,087 名、歓迎フェスティバル2,604名)
30	しあわせ子 育て応援部	山形しあわせライフ応援プログラム 事業費 (No.30)	コロナ禍を起因とする婚姻数の減少への対応及 びブライダル関連事業者の支援するため、結婚 や結婚式の素晴らしさをSNSでPRした人に対 し謝金を支払うもの	4,330	4,330	R4.9	R5.3	コロナ禍で結婚に迷っている人を後押しし、コ ロナ禍を起因とする婚姻数の減少への対応及び ブライダル関連事業者の支援を行うため、結婚 式を挙げたカップルとその参加者等から、結婚 や結婚式の素晴らしさをSNSでPRしてもら うキャンペーンを実施した。	結婚式を挙げたカップル等27組から、結婚や結 婚式の素晴らしさをSNSで発信してもらう キャンペーンを実施したことにより、コロナ禍 における結婚気運の醸成に寄与した。
31	しあわせ子 育て応援部	山形しあわせライフ応援プログラム 事業費 (No.31)	コロナ禍で躊躇がみられる結婚について、お祝 い品を贈呈すること等により社会全体で祝福 し、後押しすることで結婚気運を醸成し、コ ロナ禍を起因とする婚姻数の減少に対応するもの	22,818	22,818	R4.4	R5.3	少子化の進行の加速化につながるコロナ禍にお ける結婚を躊躇するマインドを払拭し、結婚気 運の醸成を図るため、婚姻届を提出したカッ プルに県産米と県産品カタログを贈呈した。	婚姻届を提出したカップル2,410組に県産米と県 産品カタログを贈呈したことにより、コロナ禍 で躊躇がみられる結婚気運の醸成に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
32	しあわせ子育て応援部	山形しあわせライフ応援プログラム事業費 (No.32)	コロナ禍における子育てを社会全体で支援するため、外出先で安心して授乳やおむつ替えを行うことができる場所の登録制度の創設や設置促進のための補助金を創設するもの	3,528	3,528	R4.4	R5.3	コロナ禍における子育てを社会全体で支援するため、外出先で安心して授乳やおむつ替えを行うことができる場所の登録制度を創設。加えて、民間施設・市町村施設の整備を促進するため施設整備補助金を創設した。	外出先で安心して授乳やおむつ替えを行うことができる施設の登録制度を創設 (R4登録施設：37施設) するとともに、民間施設・市町村施設の整備を促進するため施設整備補助金の創設 (設置促進補助金：4施設) や、県有施設への設置に向けた試作品の製作 (2基) により、コロナ禍における子育てを社会全体で支援する気運の醸成に寄与した。
33	しあわせ子育て応援部	山形しあわせライフ応援プログラム事業費 (No.33)	子育てに取り組むパパを応援するウェブコンテンツを作成し、コロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画をより一層促進するもの	67	67	R4.10	R5.3	コロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画をより一層促進し、社会全体で子育てを担う気運や第2子以降の子どもの出生を増やす気運を醸成するため、子育てに取り組むパパを応援するウェブコンテンツを作成した。	子育てに取り組むパパを応援するウェブコンテンツを作成したことにより、コロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画促進に寄与した。
34	しあわせ子育て応援部	すごいな！山形わくわく体験モデル事業費	新型コロナの影響が長期化する中、学校行事などで子どもが体験学習を行う機会が減少していることを受け、その機会を創出するもの。併せて、県内バス事業者・観光事業者への支援を行うもの	19,600	19,600	R4.4	R5.3	県内観光事業者への委託事業として、県内の保育園や認定こども園の入所者等に対して、施設単位で計109ツアーを実施した。	総参加者数2,938名に係る体験学習の機会の確保に寄与した。
35	しあわせ子育て応援部	教育支援体制整備事業費交付金	感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助するもの	10,708	5,354	R4.4	R5.3	幼稚園21か所における感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要な掛かり増し経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
36	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブに対し、感染症対策を図りながら業務を継続するためのかかり増し経費及び感染症対策のために備品購入等に係る経費を補助するもの	30,753	30,753	R4.4	R5.3	放課後児童クラブ276か所における、感染症対策を図りながら業務を継続するための掛かり増し経費及び感染症対策のための備品購入等に係る経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
37	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブに対し、業務のICT化を推進することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの	15,251	12,200	R4.4	R5.3	放課後児童クラブ150か所における、保護者とのオンラインを活用した相談支援や研修等をオンラインで受講できる環境整備に係るICT機器の導入等に係る経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
38	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける感染対策のための簡易な改修等に係る経費を補助するもの	12,585	12,585	R4.4	R5.3	放課後児童クラブ66か所における、感染対策のための改修整備を実施する経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
39	しあわせ子育て応援部	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における感染対策のための簡易な改修等に係る経費を補助するもの	22,597	11,299	R4.4	R5.3	保育所等52か所における感染症対策のための簡易な改修等に係る経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
40	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援拠点施設等における感染症対策を図りながら業務を継続するためのかかり増し経費及び感染症対策のために備品購入等に係る経費を補助するもの	18,609	18,609	R4.4	R5.3	地域子育て支援拠点施設等187か所における、感染症対策を図りながら業務を継続するための掛かり増し経費及び感染症対策のための備品購入等に係る経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
41	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業における業務のICT化を推進することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの	2,461	1,969	R4.4	R5.3	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業計17か所における、保護者とのオンラインを活用した相談支援や研修等をオンラインで受講できる環境整備に係るICT機器の導入等に係る経費の補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
42	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援拠点施設等における感染対策のための簡易な改修等に係る経費を補助するもの	4,837	4,837	R4.4	R5.3	地域子育て支援拠点施設等25か所における、感染対策のための改修整備を実施する経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
44	しあわせ子育て応援部	子ども・子育て支援交付金	市町村における感染症対策を図りながら業務を継続するための感染症対策に係る備品購入経費を補助するもの	10	10	R4.4	R5.3	1町における感染症対策に係る備品の導入経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
45	しあわせ子育て応援部	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、児童養護施設等の社会的養護を担う施設の事業継続に係る経費を補助するもの	19,756	9,878	R4.4	R5.3	児童養護施設等8施設における換気設備の整備、感染予防のための衛生用品購入等に係る経費を補助した。	事業実施により施設内の感染予防対策及び衛生管理の向上並びに児童の安全な養育の継続等に寄与した。
46	しあわせ子育て応援部	子育て支援対策臨時特例交付金	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされた夫婦に対する特定不妊治療費の助成するもの	50,794	25,396	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされた夫婦に対する特定不妊治療費を助成した。	272件分の特定不妊治療費の助成により、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされた夫婦の負担軽減に寄与した。
47	しあわせ子育て応援部	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスに不安を抱える妊婦の不安軽減を図るため、PCR検査費用等を補助するもの	15,640	7,820	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の不安軽減のため、出産前に検査を希望する妊婦（里帰り含む）に対し、PCR検査等費用を助成した。	782件分のPCR検査等費用の助成により、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の不安軽減に寄与した。
48	しあわせ子育て応援部	山形しあわせライフ応援プログラム事業費（No.48）	コロナ禍の厳しい経済状況にあって、出産を希望する夫婦の経済的負担軽減のため、令和4年4月から保険適用された不妊治療の自己負担分に対し助成するもの	61,810	61,810	R4.6	R5.3	コロナ禍の厳しい経済状況にあって、子を持つ希望を諦めることのないよう、出産を希望する夫婦の経済的負担軽減のため、令和4年4月から保険適用された不妊治療の自己負担に対して助成した。	1,376件分の令和4年4月から保険適用された不妊治療の自己負担の助成により、出産を希望する夫婦の経済的負担軽減に寄与した。
49	しあわせ子育て応援部	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、相談体制の充実と支援の強化を図るもの	11,978	2,395	R4.4	R5.3	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、NPO等団体の協力のもと相談体制の充実と支援の強化を図った。	30団体への支援提供により、コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性の相談体制の充実と支援の強化に寄与した。
50	しあわせ子育て応援部	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、相談体制の充実と支援の強化を図るもの	2,730	2,730	R4.4	R5.3	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、NPO等団体の協力のもと相談体制の充実と支援の強化を図った。	30団体への支援提供により、コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性の相談体制の充実と支援の強化に寄与した。
51	しあわせ子育て応援部	地域若者安心生活構築推進事業費	コロナ禍における離職や休校による不登校などにより、ひきこもりがちになる若者の増加が懸念されるため、若者相談支援拠点を増設し、社会参加に困難を有する若者の支援体制の強化を図るもの	9,529	9,529	R4.4	R5.3	コロナ禍における離職や休校による不登校などの社会参加に困難を有する若者等を対象として、相談窓口の設置、若者の居場所の提供等を行った。（2箇所）	延べ5,649件の相談対応や延べ7,755件の居場所支援により、コロナ禍における離職や休校による不登校などの社会参加に困難を有する若者等の支援体制の強化に寄与した。
52	しあわせ子育て応援部	ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費（No.52）	新型コロナにより社会経済の影響を強く受けているひとり親家庭に対し、昨今の物価高騰の状況も踏まえ、生活の安定と経済的負担の軽減を図るもの	47,613	47,613	R4.8	R5.3	県内在住の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給した約7,500世帯に対し、令和4年産山形県産はえぬき精白米を1世帯当たり10kgを提供した。	新型コロナによる社会経済の影響や食費等の物価高騰の影響を受けやすい低所得のひとり親家庭への食の支援により、物価高騰の影響を緩和し生活の安定や経済的負担の軽減に寄与した。
53	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る授業用物品等整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大を防止する新しい生活様式を徹底することが必要不可欠であることから、オンライン授業の実施や、授業（臨床実習を含む）における必要な物品等の整備を行うもの	1,699	1,699	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立大学法人山形県立保健医療大学において、オンライン授業の実施や、授業（臨床実習を含む）における必要な物品等の整備を行った。	オンライン会議室システム（zoom）を21ライセンス購入し、オンライン授業に活用した。併せて、手指消毒剤やマスク等を整備することにより、接触による新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
54	健康福祉部	会計年度任用職員費（新型コロナ対応）・一般職員費	新型コロナウイルス対応業務の体制を拡充するため、会計年度任用職員の追加配置や、コロナ対応職員への特殊勤務手当の支給等を行うもの	108,006	108,006	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス対応業務の体制を拡充するため、会計年度任用職員の追加配置や、コロナ対応職員への特殊勤務手当の支給等を行った。	本庁等から保健所への職員派遣、臨時的な人員配置（IHEAT）、会計年度任用職員の配置により、各保健所における新型コロナへの体制を整備・強化することで、逼迫する保健所業務への対応と感染者への対応等に寄与した。
55	健康福祉部	県立病院事業運営費負担金事業（No.55）	コロナ禍における県民・県内企業の不安解消を図るために県立河北病院に設立した「山形県PCR自主検査センター」の運営に係る経費	43,173	28,300	R4.4	R5.3	県内のPCR検査体制を拡充するため、県立河北病院に設置した山形県PCR自主検査センターの運営に係る経費に対して負担金を交付した。	コロナ禍において行政検査対象外の県民・県内企業の不安が高まっていたことから、自費による検査のニーズに対応するため、PCR検査や陰性証明書の発行を実施し、不安の解消、感染拡大防止につながった。（2,655件）
56	健康福祉部	県立病院事業運営費負担金事業（No.56）	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な診療材料費や受付業務委託等の経費に係る県負担金	150,413	150,413	R4.4	R5.3	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な経費（3条予算）の支出に対して負担金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の診療材料の購入や、来院者に対し検温を行う受付窓口を設置した。
57	健康福祉部	県立病院事業運営費負担金事業（No.57）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策で必要な診療材料費の購入等に係る県負担金	385,120	385,120	R4.4	R5.3	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な経費（4条予算）の支出に対して負担金を交付した。	新型コロナウイルス感染症患者への対応のため、ICUに設置する医療機器や、患者が増えた場合に備え、不足している医療機器を整備した。
58	健康福祉部	県立病院事業運営費負担金事業（No.58）	県立4病院の職員に対して新型コロナ対応にかかる特殊勤務手当を支給するもの	152,604	152,604	R4.4	R5.3	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	新型コロナウイルス感染症患者の救護に従事した医療従事者に対し、防疫作業手当を支給した。
59	健康福祉部	外来医療機関への特殊勤務手当助成事業	新型コロナウイルス感染症に対応する「帰国者・接触者外来」協力医療機関及び診療・検査医療機関を支援するため、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費を助成するもの	134,016	134,016	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査医療機関を支援するため、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費を助成した。	新型コロナウイルス感染症の患者の診察に対応する医療機関を支援をすることで民間病院の医療従事者のモチベーションの高揚が図られ、もって患者等の相談・診療・検査への協力体制の充実が図られた。（支援機関数：16病院）
60	健康福祉部	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	日本海総合病院の職員に対して新型コロナ対応にかかる特殊勤務手当を支給するもの	44,260	44,260	R4.4	R5.3	日本海総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対応を行った延べ12,482件に防疫作業手当を支給することで院内体制整備に寄与した。
61	健康福祉部	外来隔離透析対応設備整備事業	県内の透析医療機関において、新型コロナ感染又は感染が疑われる透析患者に対して自施設で隔離透析を行うために必要な設備を整備するもの	8,132	8,132	R4.4	R5.3	県内の透析医療機関において、新型コロナ感染又は感染が疑われる透析患者に対して自施設で隔離透析が出来るようにするため、設備整備に係る経費を助成した。	9施設に隔離透析を行う体制を整備することで重症化のリスクの高い透析患者に対する医療提供体制の強化が図られた。
62	健康福祉部	公立置賜総合病院等整備・運営事業費	公立置賜総合病院の職員に対して新型コロナ対応にかかる特殊勤務手当を支給するもの	60,856	60,856	R4.4	R5.3	公立置賜総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対応を行った延べ15,401件に防疫作業手当を支給することで院内体制整備に寄与した。
63	健康福祉部	PCR等検査無料化事業	新型コロナの感染拡大傾向時に特措法第24条第9項に基づく受検要請に応じて受検した検査費用を無料とするための体制を構築するもの	737,847	113,456	R4.4	R5.3	感染拡大傾向時において、感染不安を感じる無症状の県民を対象とした無料のPCR等検査を実施した。	無料での検査の実施により、感染不安を感じる県民の不安解消が図られ、また、感染者の早期発見につながり感染拡大防止に寄与した。
64	健康福祉部	PCR自主検査センター運営委託事業	コロナ禍における県民・県内企業の不安解消を図るために、鶴岡市立荘内病院に山形県PCR自主検査センターを設置し、鶴岡市に対し自主検査センター運営業務を委託するもの	65,491	41,989	R4.4	R5.3	県内のPCR検査体制を拡充するため、庄内地方の病院に山形県PCR自主検査センターを設置した。	山形県PCR自主検査センターを設置し、検査体制を拡充したことにより、必要な検査を実施した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
65	健康福祉部	医療専門家との意見交換事業	新型コロナウイルス感染症の脅威から県民の命と健康を守るため、県が講ずべき対策に関し、医療の専門家の観点から意見を伺うもの	814	814	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の脅威から県民の命と健康を守るため、県が講ずべき対策に関して、医療の専門家から意見を聴収した。	コロナ克服・経済再生アドバイザーからの意見聴取を計21回行い、医療専門家の知見に基づいた新型コロナ対策を講ずることで、感染拡大の防止に寄与した。
66	健康福祉部	医薬品登録販売者試験等事業費	医薬品登録販売者試験の新型コロナ対策によるかかり増し経費を負担するもの	377	377	R4.8	R4.8	医薬品登録販売者試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	当該試験に起因した、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生は確認されなかった。(受験者数：528人)
67	健康福祉部	生活困窮者等食料品等提供活動支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により困窮している方の生活を支援するため、困窮者への食料品等提供(フードバンク活動)を実施する団体に対して補助するもの	4,512	4,512	R4.7	R5.3	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活困窮者に食料品等の提供(フードバンク活動)を行う団体に対して、活動に係る経費を助成した。(9団体)	フードバンク活動を行う団体の活動に係る経費を助成することで、フードバンク活動が活性化し、生活困窮者への支援拡大につながった。
68	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、保護施設等における衛生用品等の購入経費や施設の消毒経費を支援するもの	9,120	2,138	R4.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、保護施設等における衛生用品等の購入経費や施設の消毒経費に対して助成した。(9団体)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を助成することで、保護施設等の安定した事業の継続を支援した。
69	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、職員個人が日常生活で必要とする物品等の購入経費等、施設の事業継続に必要な経費を支援するもの	1,500	375	R4.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、職員個人が日常生活で必要とする物品等の購入経費等、保護施設の事業継続に必要な経費に対して助成した。(2団体)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を助成することで、保護施設の安定した事業の継続を支援した。
70	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等の生活環境の変化に悩みを抱える県民が、自殺に関連する検索した場合に相談窓口周知サイト等に誘導するウェブ広告を表示するもの	1,650	413	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少・生活困窮など生活環境の変化に悩みを抱える県民が増えることから、自殺に関連する検索を行う者に対し、相談窓口周知サイト等に誘導するウェブ広告を実施した。(広告表示280,894回)	全国的に児童生徒の自殺者数が増加傾向にある中、WEB広告による相談窓口の周知によって、当該世代を適切に相談窓口につないだ。
71	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により心身の不調が生じた県民の心のケアを目的として、SNSを活用した相談事業を実施するもの	21,450	5,363	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により心身の不調が生じた県民の心のケアを目的として、SNSを活用した相談事業を実施した。(相談件数1,450件)	全国的に児童生徒の自殺者数が増加傾向にある中、SNSによる相談窓口の開設は当該世代に対して効果的(30代以下の利用が全体の約68%)であり、適切な支援につながった。
72	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症生活困窮者食の支援事業(No.72)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休業・失業し、物価高騰にも直面している生活困窮者等を支援するため、本県産米を提供するもの	28,381	28,381	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者を支援するため、生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受けた方で、希望される世帯に対し、県産米(はえぬぎ)を提供した。(2,984世帯)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮世帯に米を提供することで食費負担軽減につながった。(申請率63.8%)
74	健康福祉部	国民健康保険組合健康増進事業	生活習慣病等の基礎疾患が新型コロナウイルス感染症重症化のリスクを高めることから、県内国民健康保険組合における生活習慣病の予防対策事業へ補助を行うもの	500	500	R4.4	R5.3	生活習慣病等の基礎疾患が新型コロナウイルス感染症重症化のリスクを高めることから、県内国保組合における生活習慣病の予防対策事業へ助成を行った。	特定健診受診率の目標値を達成した。(R4目標値：71.0%、実績値71.0%)
75	健康福祉部	介護支援専門員試験に係る感染対策事業	介護支援専門員試験において、新型コロナウイルス感染症に係る感染対策を講じるもの	560	560	R4.12	R4.12	介護支援専門員試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	例年1～2会場で試験を実施しているが、受験者の間隔を空けるため3会場で試験を実施、また会場入室前に検温を行わせるためのスタッフを配置することで新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に寄与した。



実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
76	健康福祉部	介護施設等衛生・防護用品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、クラスターが発生した介護施設等において衛生・防護用品が不足した場合に緊急に必要な物資を提供するもの	3,952	3,952	R4.8	R4.11	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等におけるクラスター等の発生に備え、衛生・防具用品を購入した。	高齢者施設内で新型コロナウイルスのクラスター発生時に備え、衛生・防護用品を備蓄し、施設内療養及び介護サービスの継続に寄与した。
77	健康福祉部	明るい長寿社会づくり推進事業費	山形県健康福祉祭や全国健康福祉祭への県代表選手等の派遣について、新型コロナウイルス対策へのかかり増し経費を補助するもの	465	465	R4.4	R5.3	山形県健康福祉祭や全国健康福祉祭への県代表選手等の派遣について、新型コロナウイルス対策に伴うかかり増し経費を助成した。	事業実施により、山形県健康福祉祭(約2,000名参加)、山形県健康福祉祭美術展(約570名来場)、全国健康福祉祭(約140名の県代表選手団等の派遣)における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に寄与した
78	健康福祉部	精神保健対策費補助金	感染者が確認された事業所等に公認心理師等の専門家を派遣し、助言や個別相談等による心のケアを実施するもの	1,004	251	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染者が確認された事業所等に公認心理師等の専門家を派遣し、助言や個別相談等による心のケアを実施した。	公認心理師等の専門家派遣による助言や個別相談等の実施により、コロナ禍における事業所等の従業員等のメンタルヘルスケアに寄与した。
79	健康福祉部	こども医療療育センター運営費	新型コロナウイルス感染症対策として、こども医療療育センターにおける感染拡大防止に係る医療体制を整備するもの	32,691	32,691	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、こども医療療育センターにおいて衛生物品等を整備した。	こども医療療育センターにおいて、感染拡大防止に係る衛生物品等の整備を行い、感染防止対策に努めた結果、院内での感染が抑制された。
80	健康福祉部	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉サービス事業所等における感染拡大防止及び生産性向上を推進するためのICTの導入経費への補助するもの	747	83	R5.1	R5.3	障がい福祉サービス事業所等における感染拡大防止及び生産性向上を推進するためのICTの導入経費に対して助成した。	ICTの導入経費の助成により、障がい福祉サービス事業所等における感染拡大防止及び生産性向上に寄与した。
81	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費(No.81)	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者施設等における感染者の発生に備え、衛生・防具用品を購入、備蓄するもの	1,774	1,774	R4.8	R4.10	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者施設等におけるクラスター等の発生に備え、衛生・防具用品を購入した。	衛生・防具用品の購入、備蓄し、クラスター等の発生時に配布したことにより、障がい者施設等において速やかな感染拡大防止対策が実施され、施設の機能維持、サービス継続に寄与した。
82	産業労働部	コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業(No.82)	従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備するもの	38,000	38,000	R4.7	R5.3	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者任せられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、県内中小企業等にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト)※配布数はNo.82,155,205の合計)	県内中小企業等から、7,571件の申請を受け付け、そのうち7,307件に対し、183,150個の簡易検査キットを配布した。(配布数はNo.82,155,205の合計) 当事業を活用した事業者へのアンケートの内容では、回答者の99.4%が検査キットの活用により安心して従業員を出勤させることができたことと回答しており、県内中小企業等の事業継続に効果をあげた。
83	産業労働部	販売促進事業	各商店街が行う個人消費を促す意欲的な取組を市町村と連携して支援することで、コロナ禍で縮小した商店街活動の活性化を図り、住民に身近な商店街の維持を図るもの	1,700	1,700	R4.4	R5.3	コロナ禍で縮小した商店街活動の活性化を図り、住民に身近な商店街の維持を図るため、市町村と連携し、各商店街が行う個人消費を促す意欲的な取組に対する支援を29団体に実施した。	個人消費を促すために各商店街が行う、歳末セールなどに係る販売促進事業(チラシ、のぼり作成等)に対し、市町村と連携し29団体への支援を行ったことで、コロナ禍で中止していたイベントの再開につながるなど、商店街の賑わいの回復につながった。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
84	産業労働部	新型コロナ対策認証対応型事業	「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得等、より適正な感染防止対策を講じるため、中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う設備投資等に対し補助するもの	15,042	15,042	R4.4	R5.3	「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得等、より適正な感染防止対策を講じるため、中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う感染症防止対策のための設備投資等に対し、補助金を交付した。 ・支援件数：199件 ・支援総額：14,680,000円 ・事務委託費：362,000円	中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う感染症防止対策のための設備投資等に対し、補助金を交付した（支援件数：199件）。その結果、飲食店及び宿泊業者における感染症防止対策が促進され、コロナ禍においても営業を継続することが可能となった。
85	産業労働部	中小企業パワーアップ補助事業 (No.85)	中小企業・小規模事業者がウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えて行う新型コロナウイルス感染症対策の取組みや販路拡大に向けた取組みに対し補助するもの	30,064	30,064	R4.7	R5.3	中小企業・小規模事業者がウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えて行う新型コロナウイルス感染症対策の取組みや販路拡大に向けた取組みに対し、商工団体を通じた間接補助により支援を行った。 ・支援事業者数：68者 ・支援総額：21,150,973円 ・事務委託費：8,913,300円	中小企業・小規模事業者がウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えて行う販路拡大等に向けた取組みに対し、商工団体を通して支援を行った（支援件数：68件）。Eコマースを用いた非接触型の販売手法など、新生活様式に対応した営業が推進された。
86	産業労働部	地域消費喚起推進事業（No.86）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るため、市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等を負担するもの	950,027	950,027	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るため、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対し、間接補助により支援を行った。	県内全35市町村で消費喚起事業が実施され、直接経済効果が約105億円（No87の事業との合算）となるなど、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小売店等の売上拡大につながった。
87	産業労働部	地域消費喚起推進事業（No.87）	物価高騰等に直面する地域の飲食店、小売店等を支援するため、市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等を負担するもの	475,014	475,014	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対し、間接補助により支援を行った。	県内全35市町村で消費喚起事業が実施され、直接経済効果が約105億円（No86の事業との合算）となるなど、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小売店等の売上拡大につながった。
88	産業労働部	運送事業者原油価格高騰支援事業 (No.88)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内貨物運送事業者に給付金を支給するもの	667,279	667,279	R4.6	R5.3	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者に対し、給付金を支給した。（10,747台）	燃油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対し、10,747台分の給付金を支給することにより、燃油高騰の影響下においても県内物流機能の維持につながった。
89	産業労働部	原油価格・物価高騰緊急支援事業費 (No.89)	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者の事業継続を支援するための給付金を給付するもの	930,970	930,970	R4.7	R5.1	原油価格・物価高騰によって多くの事業者が経費増の影響を受けている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年4月から6月の売り上げが、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少した県内事業者に対して、給付金を支給した。（延べ支給件数：11,457件）	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して11,457件の給付金を支給することで事業継続につながった。
90	産業労働部	届けよう山形の魅力プロジェクト事業	コロナの影響で県外等での外販機会が減少した県内事業者の取引拡大につなげるため、銀座アンテナショップのECサイトを新たに開設し、県産品のさらなる販路拡大に取り組むもの	25,112	25,112	R4.4	R5.3	コロナ禍におけるインターネット販売への関心の一層の高まりを契機として、銀座アンテナショップのECサイト「おいしい山形プラザWEB」及びポータルサイトを開設し、県産品のさらなる販路拡大やコロナの影響で県外等で外販機会が減少した県内事業者の取引拡大を図った。（EC開設時点商品数：100）	「おいしい山形プラザWEB」等の運営を通して、消費者ニーズに応じた県産品の販売体制を整備したほか、各種キャンペーンを通じたサイトの認知拡大・販売促進に取り組んだ結果、県産品のさらなる販路拡大や県内事業者の取引拡大に繋がった。（令和5年度末取扱商品数：259商品）

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
91	産業労働部	県産工芸品海外テストマーケティング事業費	海外実店舗及びE Cにおいて、県産工芸品のテストマーケティングを実施することにより、コロナ禍で厳しい状況にある県内事業者の海外販路開拓・取引拡大につなげるもの	8,628	8,628	R4.4	R5.3	新型コロナの影響により収益が悪化している県内工芸品事業者の海外販路開拓を支援するため、フランス及び台湾の消費者を対象とした県産工芸品のテストマーケティングを実施した。	延べ25社（フランス15社、台湾10社）の県内工芸品事業者が参加した。テストマーケティングの結果を各事業者へフィードバックし、マーケットインの視点での商品開発・改良等を促し、今後の海外販路開拓・取引拡大につなげた。
92	産業労働部	山形県中小企業採用活動（採活）支援事業	新型コロナの影響により、県内中小・小規模企業の採用活動は以前に比べ、対面での採用が制限されるなど鈍化傾向にある。そこで、採用に向けた新たな取組みに対して支援を行うもの	7,647	7,647	R4.4	R5.3	新型コロナの影響により、県内中小企業・小規模事業者の採用活動は以前に比べ、対面での採用が制限されるなど鈍化傾向にある。そこで、中小企業等が採用に向けた新たな取組み（採用HP新設・充実、PR動画作成等）を行う場合に、その経費への補助を行うことで、採用活動の活発化を図った。（交付実績：38社）	新型コロナの影響により採用活動は以前に比べ、対面での採用が制限されるなど鈍化傾向にある中、採用に向けた新たな取組みについて補助を行い、県内中小企業・小規模事業者の採用活動に一定の効果があつた。
93	産業労働部	雇用調整助成金活用支援事業	事業活動の縮小を余儀なくされた事業者等向けに、産業雇用安定助成金や雇用調整助成金等の雇用関係助成金に関する手続き等の相談窓口を開設及び当該助成金等に係るセミナーを開催するもの	5,811	5,811	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者等向けに、産業雇用安定助成金や雇用調整助成金等の雇用関係助成金に関する手続き等の相談窓口を開設した。（開設期間：R4.4.1～R5.3.31、相談件数：66件）また、当該助成金等の周知を図るための事業者向けのセミナーを開催した。（庄内会場：R4.9.29、山形会場：R4.9.30開催）	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業者等を対象に、雇用関係助成金に関する手続きなどの相談窓口の開設やセミナーを開催し、雇用の維持に一定の効果があつた。
94	産業労働部	雇用調整助成金活用支援事業費 (No.94)	新型コロナウイルス感染症の影響によって県内の中小・小規模事業者が雇用調整助成金等を活用し雇用維持を図る場合に、雇用調整助成金等に対して、県が上乗せ助成するもの	34,904	34,904	R4.7	R5.3	政府の新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受給する県内事業者のうち、解雇等を行わない場合に該当しない事業者に対して助成金を上乗せすることで、県内企業における雇用の維持を図った。（支給対象休業期間：R3.5.1～R4.11.30、助成件数：1,546件）	新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金を受給する県内事業者に対し、助成金を上乗せすることによって、雇用の維持に一定の効果があつた。
95	産業労働部	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍で正社員として雇用されることがより一層難しくなっている就職氷河期世代の技能向上及び就職促進のため、当該世代の求職者が技能検定を受検する場合の受検手数料を支援するもの	127	32	R4.4	R5.3	就職氷河期世代の技能向上及び就職促進のため、県内の公共職業安定所の職業相談をしたうえで技能検定にチャレンジし就職を目指す者に対し、就職氷河期世代の求職者が技能検定を受検する場合の受検手数料を支援した。（13人）技能検定を受検した支援対象者は就職活動の後、就業又は処遇改善に結び付いた。（13人中7人）	コロナ禍により正社員雇用が難しくなっている状況の中、支援対象者の就業及び処遇改善に寄与した。
96	産業労働部	ものづくりスマート化推進人材育成事業	新型コロナウイルス感染症収束後において、ものづくり企業の生産性向上を実現するため、従業員向けにロボットとデジタル技術の基礎スキルを習得するための研修を実施するもの	86,225	86,225	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動において、ものづくり企業の生産性向上を実現するため、ものづくり企業の従業員向けにロボットとデジタル技術の基礎スキルを習得するための研修を実施した。（延受講者101名）	ものづくり企業の生産性向上を実現するためのロボットやデジタル技術の基礎スキルの習得に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
97	産業労働部	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍で正社員として雇用されることがより一層難しくなっている就職氷河期世代に該当する女性の非正規労働者の処遇を改善し、正社員に転換した事業者を支援するもの	10,000	2,500	R4.4	R5.3	県内の中小企業等の女性非正規雇用労働者の正社員化を促進するため、50歳未満の女性非正規雇用労働者を正社員に転換した事業者に対し支援金を支給し、またその女性労働者が就職氷河期世代に該当する場合、加算金を上乗せして支給した。(上乗せ額：100千円/人)(計100人)	正社員として雇用されることが難しくなっている就職氷河期世代の女性を正規雇用した事業所に対して、加算金を上乗せして支給することで、就職氷河期世代の女性の正社員化に寄与した。
98	観光文化スポーツ部	山形県版ふるさと観光検定事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けた本県の観光関連産業の回復及びポストコロナにおける観光需要喚起を図るため、「山形県版ふるさと観光検定」を実施するもの	11,198	11,198	R4.12	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けた本県の観光関連産業の回復のため、「山形県版ふるさと観光検定」を実施した。	観光をはじめとする本県の魅力を多くの方に再認識してもらい、ポストコロナにおける観光需要喚起を図った。(総受検者数：32,293人)
99	観光文化スポーツ部	ウィズコロナ国際チャーター便受入事業費	ウィズコロナでの本県インバウンド受入態勢の整備や外国人観光客の回復等を図るため、本県観光の魅力や感染防止策の情報発信による本県への旅行意欲の喚起や航空会社等へ支援するもの	17,935	17,935	R4.11	R5.3	国際チャーター便受入れのため、台湾における旅行誌の掲載やイベント出展、SNS等を活用したWEB広告等を実施した。	政府における訪日外国人観光客の受入再開に向けた方針を踏まえ、ウィズコロナでの本県インバウンド受入態勢を整えるとともに、コロナ禍前に本県との間で国際チャーター便を運航していた台湾からの早期の誘客を目指し、本県観光の魅力や感染防止策の情報発信による本県への旅行意欲の喚起を行った。 その結果、インバウンドの旅行機運が高まり、県内の宿泊施設や観光立寄施設への需要が高まったことで、観光業をはじめとする事業者の売上、県内経済の回復につながった。
100	農林水産部	農業経営セーフティネット総合対策事業費(No.100)	コロナ禍による農産物の価格低下に対応するため、農業者のグループによる各種農業セーフティネット制度や青色申告に関する研修会開催を支援するもの	295	295	R4.5	R5.3	新型コロナ感染症の影響に伴う農業経営リスク等に備える農業セーフティネットへの加入を推進するため、農業セーフティネット制度への理解促進を図る研修会の開催を支援した。(支援実績：3件)	研修会を開催することで、セーフティネット制度および収入保険の新規加入者への支援事業が周知され、収入保険への新規加入が増加した。(参加者数：計106名)
101	農林水産部	農業経営セーフティネット総合対策事業費(No.101)	コロナ禍による農産物の価格低下に対応するため、農業経営収入保険へ新たに参加する際の保険料を支援するもの	15,210	15,210	R4.4	R5.3	新型コロナ感染症の影響に伴う農業経営リスクに備えるため、収入保険に新たに参加する農業者に対して、市町村と連携し、掛捨て保険料の一部を補助する支援事業を県内全市町村で実施(全国初)した。(支援実績：812件)	保険料の一部を支援した結果、R4年度の対前年増加数、新規加入件数ともに全国1位となった。(支援実績：812件)
102	農林水産部	"米粉チャレンジ"推進事業費	新型コロナ感染症の影響に伴う主食用米の需要低下への対応として米粉用米への作付け転換を図るため、学校給食における米粉製品の利用拡大を支援するもの	3,293	3,293	R4.4	R5.3	新型コロナ感染症の影響に伴う主食用米の需要低下への対応として米粉用米への作付け転換を図るため、市町村の学校給食において提供される米粉製品と小麦粉製品の差額を支援することで、学校給食における米粉製品の利用拡大を支援した。 ・小学校用米粉パン：98,084食 ・小学校用米粉麺：8,863食 ・中学校用米粉パン：55,144食 ・中学校用米粉麺：5,249食 ・小・中学校米粉おかず・デザート：67,619食	学校給食に米粉献立が定着し、提供食数が増加している。 <令和5年度米粉給食提供実績> ・小学校用2割米粉パン：148,708食 ・小学校用8割米粉パン：90,159食 ・小学校用米粉麺：32,614食 ・中学校用2割米粉パン：77,813食 ・中学校用8割米粉パン：47,174食 ・中学校用米粉麺：16,837食 ・小中学校米粉おかず・デザート：109,379食

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
103	農林水産部	転換作物新規拡大支援事業	コロナ禍による業務用米需要の大幅減の影響で主食用米の在庫が増えているため、需要がある転換作物へ栽培品目を切り替える農業者に対して、かかり増し経費を支援するもの	17,732	17,732	R4.5	R5.3	コロナ禍による業務用米需要の大幅減の影響で主食用米の在庫が増えているため、食料自給率向上に寄与する転換作物（大豆、飼料用とうもろこし）へ栽培品目を切り替える農業者に対して、前年度からの拡大面積に応じて支援した。 ・対象人数：22地域農業再生協議会、延べ564人 ・対象面積：34,881a（うち大豆32,822a、飼料用とうもろこし2,059a） ・助成単価：5,000円/10a ・交付額：17,732千円（うち交付に係る事務費292千円）	支援を実施した転換作物（大豆・飼料用とうもろこし）の作付拡大が確認できた。 <令和4年産の水田における作付実績> ・大豆4,621ha(前年比+208ha) ・飼料用とうもろこし528ha(前年比+469ha)
104	農林水産部	利用拡大“米粉チャレンジ”のうち米粉利用促進及び消費拡大普及啓発	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉の利用技術指導や原料購入助成、米粉食品の消費拡大普及に取り組み、県産米粉の需要拡大を図るもの	10,762	10,762	R4.4	R5.3	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉の利用促進を図るためのオーダーメイド型の技術研修会（計15回、のべ190名参加）、米粉商品増産分に係る米粉購入費への助成（12事業者、米粉約7トン分）、県内39店舗、118商品の米粉食品を対象とした県民参加型のInstagram投稿キャンペーン（89投稿を受付）を実施した。	県産米粉食品の認知度が向上し、R5年度に実施したInstagramキャンペーンでは投稿数が287投稿と増加した。
105	農林水産部	利用拡大“米粉チャレンジ”のうち県産米粉を使用した商品開発支援（No.105）	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉を使った新商品の開発に係る経費を支援し県産米粉の需要拡大を図るもの	1,872	1,872	R4.4	R5.3	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉を使った新商品の開発に係る経費に対する補助事業を実施した。（7事業者11品が商品化）	支援により県産米粉を使った新商品の開発が促進され令和5年度末まで13事業者の25商品が販売開始された。
106	農林水産部	利用拡大“米粉チャレンジ”のうち県産米粉を使用した商品開発支援（No.106）	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、高校生を対象とした米粉食品アイデアコンペを実施するもの	75	75	R4.4	R5.2	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、高校生を対象とした米粉食品アイデアコンペを実施し（10校31チーム参加）、最終選考会で選ばれたチームが協力企業と連携し、商品開発を実施した。（4チーム4品が商品化）	高校生と企業が連携し、県産農林水産物を使い商品化する取り組みが定着し、R4～6の間に9チームの9商品が販売開始された。
108	農林水産部	配合飼料価格高騰対策支援事業（No.108）	新型コロナの影響に伴う配合飼料の急激な価格高騰により、経営に打撃を受けている畜産農家を支援するもの	539,593	539,593	R4.4	R4.9	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分の一部を助成（8,223円/トン）した。（実績：723件、65,662トン）	畜産経営の減少率（対前年比6%減）が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
109	農林水産部	元気な水産業応援事業費（No.109）	コロナ禍によって燃油価格が高騰していることから、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援するもの	26,527	26,527	R4.8	R5.7	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援した。	燃油価格高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。（延べ支給件数：559件）
110	農林水産部	元気な水産業応援事業費（No.110）	コロナ禍における原油価格の高騰により大幅に価格した魚箱及び漁業者が購入した漁業用資材について、その価格上昇分を支援するもの	25,013	22,826	R4.8	R5.7	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業用資材の価格上昇分を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。（延べ支給件数：815件）

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
111	農林水産部	元気な水産業応援事業費 (No.111)	新型コロナウイルス感染症による需要の減少により魚価の低下が続いていることから、県産水産物の県内利用を促進するため、学校給食に関する負担軽減を行うもの	22,533	22,533	R4.4	R5.3	県漁協に対して、学校給食への県産水産物提供の経費を支援した。(提供先:33市町村、316校)	学校給食への水産物提供を通じて、県産水産物の県内利用を促進し、水産業者の事業継続を支援することができた。(提供数:90,205食)
112	農林水産部	やまがたの木利用拡大支援事業	コロナ禍に伴うウッドショックの影響により高騰した木材価格が高止まりしている状況の中、県産木材を使用した建物の建築意欲減退を防ぐため、新築住宅及び民間施設へのさらなる支援するもの	33,163	33,163	R4.4	R5.3	コロナ禍に伴うウッドショックの影響により高騰した木材価格が高止まりしていることから、県産木材を使用した建物の建築意欲減退を防ぐため、新築住宅及び民間施設への支援を実施した。(新築住宅:75棟、民間施設:8棟)	県産木材使用を支援し、建築意欲減退を防止するとともに、地域経済の活性化と林業振興に寄与した。
113	農林水産部	きのこ出荷資材価格高騰対策支援事業 (No.113)	コロナ禍における原油価格高騰に伴うきのこ出荷資材の高騰により厳しい経営状況に直面している生産者を支援するため、資材価格の上昇により掛かり増した経費に対し支援するもの	42,620	42,620	R4.8	R5.3	コロナ禍における原油価格高騰に伴うきのこ出荷資材や光熱費の高騰により厳しい経営状況に直面している生産者に対し、資材価格の上昇や光熱費の上昇による掛かり増した経費の支援を実施した。(事業体数:延べ37事業体)	生産者に対し、資材価格の上昇や光熱費の上昇による掛かり増した経費の支援することにより、きのこ生産者の経済的な負担軽減に寄与した。
114	教育局	県立学校ICT環境整備促進事業 (No.114)	新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できるICT活用能力の向上を図るため、県立学校の職員室に無線LAN環境を整備するもの	15,840	15,840	R4.4	R4.8	県立学校の職員室に無線LAN環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できるICT活用能力の向上を図った。	職員室に無線LAN環境を整備したことにより、普通教室と同じネットワーク上で授業の準備等が可能となり教員の校務効率化につながった。
115	教育局	県立高等学校各種営繕工事費 (No.115)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、県立高校のエアコン改修工事を実施するもの	25,593	25,593	R4.6	R5.3	県立高等学校のエアコン改修工事により、エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、新しい生活様式下での生徒の学びを確保した。(実績:県立高等学校3校)	エアコン改修によって、エアコン併用によるこまめな換気や、熱中症を避けつつ生徒への夏場のマスク着用を徹底することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減につながった。
116	教育局	図書資料整備充実事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止し在宅環境の充実化を促進するため、県立図書館の蔵書を整備するもの	21,220	21,220	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、在宅環境の充実化を促進するため、県立図書館の蔵書を整備した。	県立図書館の蔵書(7,748冊・点)整備により、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、在宅環境の充実を図った。(個人貸出冊数:325,336冊)
117	教育局	県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費 (No.117)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども達の探究型学習に使用する郷土資料等をデジタル化すること等により、外出行動の抑制や3密(密閉・密集・密接)を回避を図るもの	5,971	5,971	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、以下の事業により、外出行動の抑制や3密の回避を図った。 ①「郷土を知る情報ポータルサイト『ふるさとやまがた発見ナビ』」(https://kyodoai-yamagata.jp/)を構築・公開した。 ②県立図書館の郷土資料等の蔵書を購入した。(509冊・点) ③県立図書館の貴重資料をデジタル化し公開しているデジタルライブラリーの高画質化及び説明文の充実等を図った。(158点)	以下の事業の実施により、外出行動が抑制され3密の回避が図られた。 ①「郷土を知る情報ポータルサイト『ふるさとやまがた発見ナビ』」を構築・公開 ②県立図書館の郷土資料等の蔵書を購入(509冊・点) ③県立図書館のデジタルライブラリーを高画質化するとともに説明文の充実を実施(158点)
118	教育局	県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費 (No.118)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止等を余儀なくされている子ども向けイベントを、感染症対策を充分講じた上で開催するもの	325	325	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止等を余儀なくされている子ども向けイベント(郷土資料等を活用した子ども向け企画展示及び関連イベント)を、感染症対策を充分講じた上で県内4市町の図書館と連携して開催した。(開催回数:5回)	コロナ禍においても感染対策を十分に講じたうえで、各種子ども向けイベントを実施した。(郷土資料等を活用した子ども向けイベントの参加者のうち郷土への関心が高まった参加者の割合:97%(参加者アンケート結果))

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
119	教育局	県立学校 I C T 環境整備促進事業 (No.119)	新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できるICT活用能力の向上を図るため、県立特別支援学校においてICT機器の活用のための研修を行うもの	238	238	R4.4	R4.8	県立特別支援学校において、個々の障がいに応じた I C T 機器の活用のための研修を実施した。	研修で学んだことを授業等で活用、実施した特別支援学校教員数は116名となり、新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できるICT活用能力の向上を図った。
120	教育局	県立学校 I C T 環境整備促進事業 (No.120)	コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、県立特別支援学校教員用の I C T 機器を整備するもの	18,043	18,043	R4.4	R4.9	コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想により県立特別支援学校教員用のタブレット整備を行った。	県立特別支援学校の教員用端末を692台整備し、コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障した。
121	教育局	国際理解教育推進事業費	A L T 招聘に係る来日旅費負担金においてコロナの影響に伴う防疫措置を徹底するためのかかり増し経費を負担するもの	1,964	1,964	R4.4	R5.3	ALTの招聘に際し、新型コロナウイルス感染症の検査の実施等、防疫措置を徹底し、感染拡大を防止した。	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る防疫措置を徹底し、新たにALT14名を招聘した。
122	教育局	出欠連絡デジタル化支援事業費	コロナ禍における欠席連絡の体制を整備するため、県立高等学校等において、保護者からの欠席連絡を受け付けるアプリケーション（欠席連絡アプリ）の導入を支援するもの	2,646	2,646	R4.4	R5.3	県立高等学校等において、保護者からの欠席連絡を受け付けるアプリケーション（欠席連絡アプリ）の年間使用料を補助し、導入することで、新型コロナウイルス感染拡大時の欠席連絡の体制を整備した。	欠席連絡用アプリを県立高校43校、県立中学校1校に導入し、コロナ禍における欠席連絡体制を整備した
123	教育局	県立学校 I C T 環境整備促進事業 (No.123)	遠隔授業等のコロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、県立学校への I C T 機器を整備するもの	5,830	5,830	R4.4	R4.4	コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想により県立中学校の生徒用タブレットを整備した。	生徒用端末を99台整備し、コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障した。
124	教育局	県立学校 I C T 環境整備促進事業 (No.124)	遠隔授業等のコロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、県立学校への I C T 機器を整備	367	367	R4.4	R4.10	コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想により県立中学校の教員用タブレットを整備した。	教員用端末を16台整備し、コロナ禍における新しい生活様式下での生徒の学びを保障した。
125	観光文化スポーツ部	国民体育大会費 (No.125)	コロナ禍において国民体育大会へ安全・円滑に選手を派遣するため、大会参加条件として義務づけられた選手団の事前 P C R 検査費用へ補助するもの	1,192	1,192	R4.4	R5.3	第77回国体（本大会）及び特別国体（冬季大会）に出場する監督・選手・本部役員（延べ492名）に対しPCR検査を実施した。	国体の参加条件として義務づけられており、大会関係者と県民のコロナ感染拡大防止に寄与した。
126	教育局	県立特別支援学校管理運営費	コロナ禍における給食食材の高騰による子育て世代の負担軽減を図るもの	130	130	R4.7	R5.3	県立特別支援学校2校に対し給食食材購入経費の一部を補助した。	給食食材費高騰分を保護者負担とすることなく、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供した。（給食費を増額した学校数：0校）
127	教育局	保健管理費	コロナ禍における高校及び特別支援学校の交流活動での感染対策の徹底を図るため、抗原検査キットを購入するもの	25,749	25,749	R4.6	R5.3	県立高校及び特別支援学校に対し抗原検査キットを合計48,480回分配付した。	県立高校及び特別支援学校に対し抗原検査キットを合計48,480回分配付し、県立学校の交流活動における感染拡大防止に寄与した。
128	教育局	県立学校給食実施費	コロナ禍における給食食材の高騰による子育て世代の負担軽減を図るため、県立学校の給食食材購入経費を補助するもの（教職員分は除く）	1,120	1,120	R4.6	R5.3	県立中学校1校及び県立夜間定時制高校1校に対し給食食材購入経費の一部を補助した。	給食食材費高騰分を保護者負担とすることなく、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供した。（給食費を増額した学校数：0校）
129	観光文化スポーツ部	国民体育大会費 (No.129)	コロナ禍における国民体育大会参加者の参加後及び強化遠征参加者の抗原検査キットを購入するもの	1,279	1,279	R4.6	R5.3	国体終了後の解散時や強化事業（県外交流等）の集合時及び解散時に、抗原検査を実施した。	新型コロナウイルスの早期発見や、大会・事業参加者と県民のコロナ感染拡大防止に寄与した。
130	観光文化スポーツ部	東北総合体育大会費	コロナ禍における東北総合体育大会参加者及び強化遠征参加者の参加前後の抗原検査キットを購入するもの	1,334	1,334	R4.6	R5.3	東北総体や強化事業（県外交流等）の集合時及び解散時に、抗原検査を実施した。	新型コロナウイルスの早期発見や、大会・事業参加者と県民のコロナ感染拡大防止に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
131	警察本部	警察施設等における衛生確保事業	警察施設等におけるマスク・消毒液等購入、各種講習における新型コロナウイルス感染症対策（感染防止消耗品購入等）経費を負担するもの	17,682	17,682	R4.4	R5.3	警察本部9施設及び県内14警察署等において、マスク・消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染予防対策を実施した。	購入物品の活用等により、警察本部9施設及び県内14警察署等で新型コロナウイルス感染症予防対策を適切に実施した。
132	議会事務局	議員特別活動費	新型コロナウイルス感染症対策として議員・職員間の接触を回避するため、ペーパーレス会議システム及び大型ディスプレイの導入によるオンライン会議等の環境整備に係る経費を負担するもの	1,373	1,373	R4.5	R5.3	オンライン会議等の実施に向け、ペーパーレス会議システム及び大型ディスプレイを導入し、議員・職員間の接触機会を回避しつつ議会活動を行うことができるような環境整備を行った。 ・ペーパーレス会議システムの導入：50人分（議員・事務局） ・大型ディスプレイ：3台	ペーパーレス会議システム及び大型ディスプレイを導入し、オンライン会議等の実施に向けた環境整備を実施したことで、議員・職員間での接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
133	人事委員会事務局	採用試験費	県職員採用試験時における感染拡大防止対策に係る消耗品費を購入するもの	22	22	R4.6	R4.6	消毒ウェットタオル（詰替用）等の物品を購入し、県職員採用試験時に感染症防止対策を行った。（消毒ウェットタオル5個等購入）	消毒ウェットタオル等の購入した物品を使用し、県職員採用試験を実施したことにより、感染拡大防止に寄与した。
139	みらい企画創造部	ウクライナ避難民受入支援事業費	物価高騰やコロナ禍のなかで来日する、ウクライナ避難民の受入れや本県への避難後の生活に係る経費を支援するもの	1,570	1,570	R4.10	R5.3	物価高騰やコロナ禍のなかで来日したウクライナ避難民の受入にあたり、本県への避難後の生活に係る経費及び翻訳機の購入への支援、並びに日本語講義の開催による日本語学習支援を実施した。	本県で受入れしたウクライナ避難民4名を対象に生活支援や日本語の学習支援等を行い、来日直後からの生活基盤づくりに寄与した。
140	みらい企画創造部	地域交通総合対策事業費 (No.140)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行うもの	152,400	152,400	R4.10	R5.1	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容> 県内のバス・タクシー事業者の車両維持や燃料費高騰等に伴う経費 路線バス：200千円/台×263台＝52,600千円 貸切バス：100千円/台×351台＝35,100千円 タクシー・ハイヤー：50千円/台×1,294台＝64,700千円	コロナ禍での利用者減少や原油価格高騰の影響でバス及びタクシー事業者の経営状況が悪化していたが、支援金の交付が事業の継続、安定運行に寄与し、地域公共交通の維持・確保につながった。
141	みらい企画創造部	移住定住・人材確保戦略的展開事業費	コロナ禍において増加する移住相談に対応するための新たな移住相談窓口の開設及び、実施を控えていた移住体験ツアー等を感染症対策を講じ実施するもの	8,358	8,358	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、増加する地方移住へのニーズに対応するために、移住体験ツアー、ワーケーション、テレワークの利用推進、移住相談窓口の設置を行った。	新たに関西圏・中京圏をターゲットに、移住相談窓口を設置するとともに、移住セミナーやツアーを開催し、参加者合計39人に山形暮らしの魅力を発信することができた。また、お試しテレワーク移住支援として8件助成を行い、本県へのテレワーク移住の促進を図った。
142	環境エネルギー部	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 (No.142)	新型コロナの影響に伴う電力需給逼迫や電気代高騰の影響を受け、蓄電池の設備導入経費に対して補助を行うもの	49,167	49,167	R4.4	R5.5	新型コロナの影響に伴う電力需給逼迫や電気代高騰の影響を受け、家庭等における蓄電池設備等の導入費用の一部補助を実施した。	R4年度において、家庭及び事業所における再生可能エネルギー等設備導入を促進し、電力需給逼迫や電気代高騰による家庭への負担を緩和した。（729件） ・蓄電池設備（466件） ・木質バイオマス燃焼機器（234件） ・地中熱利用装置（29件）
143	しあわせ子育て応援部	多子世帯教育・生活緊急支援事業費 (No.143)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を特に受けている多子世帯を支援するために、児童手当受給世帯のうち多子世帯に対して、交通系ICカード「チェリカ」を交付するもの	66,110	66,077	R4.11	R5.3	児童手当受給世帯のうち多子世帯に対して、県内交通会社等への委託により、交通系ICカード「チェリカ」5,000円分を交付した。	11,631世帯への交付により、多子世帯における新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に係る負担の軽減に寄与した。



実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
144	しあわせ子育て応援部	児童養護施設等物価高騰対策事業費	原油高騰・物価高騰に伴う児童養護施設等の光熱費等のかかり増し経費に対する補助するもの	2,942	2,942	R4.10	R4.12	児童養護施設等11施設に交付金を支給した。	事業実施により児童養護施設等の運営における燃料価格高騰の影響の緩和に寄与した。
147	健康福祉部	低所得世帯に対する原油高騰対策特別支援事業費	コロナ禍において、住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市町村が冬期間の灯油購入費等を助成する場合、昨今の原油価格の高騰を踏まえ、臨時的特別支援を実施するもの	126,620	126,620	R4.10	R5.3	住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市町村が冬期間の灯油購入費等を助成する場合、コロナ禍における原油価格の高騰を踏まえ、臨時的特別支援として、1世帯あたり2,500円上限に交付した。(52,939世帯)	物価高騰等の影響をより強く受ける低所得世帯の生活支援を行うことにより、冬季における当該世帯の負担軽減が図られた。
148	健康福祉部	生活困窮者に対する食料品等緊急支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等を支援するため、県産の食料品や日用品を掲載したカタログギフトを提供するもの	28,576	28,576	R4.10	R5.3	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等を支援するため、県産の食料品や日用品を掲載したカタログギフトを送付した。(2,802件)	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響を受ける生活困窮者に食料品や日用品を提供することで生活費負担軽減につながった。(申請率61.6%)
149	健康福祉部	保健所管理運営費	コロナ対応により、時間外・休日勤務が常態化している保健所において、夏季のコロナ対応による時間外・休日勤務時にかかり増した冷房代を負担するもの	0	0				
150	健康福祉部	高齢者施設等物価高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対して、支援金を交付するもの	380,901	380,901	R4.11	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対して、支援金を交付した。	原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に支援金を交付することにより、安定的なサービス継続に寄与した。
151	健康福祉部	障がい者施設等物価高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた障がい者施設等に対して、支援金を交付するもの	172,719	172,719	R4.11	R5.2	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた障がい者施設等に対して、支援金を交付した。	原油価格・物価高騰で経営業況の苦しい障がい者施設等に支援を行うことで、施設の安定的なサービス継続が図られた。
152	健康福祉部	救護施設物価高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた救護施設に対して、支援金を交付するもの	2,550	2,550	R4.11	R4.12	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた救護施設に対して、支援金を交付した。	原油価格及び物価高騰の影響を大きく受けた救護施設に対して支援金を交付することで、救護施設の安定した事業の継続を支援した。
153	産業労働部	原油価格・物価高騰緊急支援事業費 (No.153)	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者の事業継続を支援するための給付金を給付するもの	1,019,264	1,019,264	R4.10	R5.3	原油価格・物価高騰によって多くの事業者が経費増の影響を受けている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年7月から9月の売り上げが、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少した県内事業者又は令和4年7月から9月の仕入原価等が、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利(売上-仕入原価等)が30%以上減少した県内事業者に対して、給付金を支給した。(延べ支給件数:12,048件)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して12,048件の給付金を支給することで事業継続につながった。
154	産業労働部	運送事業者原油価格高騰支援事業 (No.154)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内貨物運送事業者に給付金を支給するもの	346,000	346,000	R4.10	R5.3	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者に対し、給付金を支給した。(5,766台)	燃油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対し、5,766台分の給付金を支給することにより、燃油高騰の影響下においても県内物流機能の維持につながった。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
155	産業労働部	コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業 (No.155)	従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備するもの	199,457	199,457	R4.7	R5.3	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者委ねられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、県内中小企業等にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト) ※配布数はNo.82,155,205の合計)	県内中小企業等から、7,571件の申請を受け付け、そのうち7,307件に対し、183,150個の簡易検査キットを配布した(配布数はNo.82,155,205の合計)。当事業を活用した事業者へのアンケートの内容では、回答者の99.4%が検査キットの活用により安心して従業員を出勤させることができたと回答しており、県内中小企業等の事業継続に効果をあげた。
156	産業労働部	雇用調整助成金活用支援事業費 (No.156)	新型コロナウイルス感染症の影響によって県内の中小・小規模事業者が雇用調整助成金等を活用し雇用維持を図る場合に、雇用調整助成金等に対して、県が上乗せ助成するもの	36,787	36,787	R4.11	R5.3	政府の新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受給する県内事業者のうち、解雇等を行わない場合に該当しない事業者に対して助成金を上乗せすることで、県内企業における雇用の維持を図った。(支給対象休業期間：R3.5.1～R4.11.30、助成件数：2,552件)	新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金を受給する県内事業者に対し、助成金を上乗せすることによって、雇用の維持に一定の効果があった。
157	観光文化スポーツ部	重点市場のポストコロナに向けた誘客推進事業費	政府における訪日外国人観光客の受入拡大に向けた方針を踏まえ、時機を逸することなく、海外現地旅行博等での本県魅力の発信やインバウンド向け旅行商品の造成支援するもの	31,699	31,699	R4.10	R5.3	新型コロナウイルスの影響で激減した本県へのインバウンドの回復を図るため、海外現地旅行博等での本県魅力の発信やインバウンド向け旅行商品の造成支援を行った。 また、魅力発信では、本県においてインバウンドの重点市場としている台湾、香港、タイ、韓国において、現地観光イベントへの参加や旅行会社へのセールスコール等を通じて、本県への誘客のプロモーションを実施するとともに、台湾の旅行会社を対象とした県内観光施設の視察や県内観光事業者との商談会を実施した。	県内宿泊を伴う旅行商品を造成した場合の助成金を設け、県内宿泊施設や、県内バス・タクシー事業者の利用を促し、本助成金により、合計5,427人泊のインバウンド誘客があった。
158	教育局	県立学校ICT環境整備促進事業 (No.158)	新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できる環境を整備するため、学習に使用するための新たなインターネット回線を各県立学校に敷設するもの	222,364	222,364	R4.12	R5.3	オンライン授業に対応できる環境を整備するため、学習系の新たなインターネット回線を各県立学校に敷設した。	県立高校67校の学習系無線ネットワークの敷設により、新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン授業に対応できる環境を整備し、生徒の学びを保障した。
159	農林水産部	配合飼料価格高騰対策支援事業 (No.159)	新型コロナの影響に伴う配合飼料の急激な価格高騰により、経営に打撃を受けている畜産農家を支援するもの	499,321	499,321	R4.7	R4.12	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分の一部を助成(7,957円/トン)した。(実績：709件、62,803トン)	畜産経営の減少率(対前年比6%減)が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
160	農林水産部	肥料価格高騰緊急対策事業 (No.160)	新型コロナの影響に伴う肥料価格高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援するとともに、肥料コスト低減の取組みを促進し、低コスト施肥体系への転換を支援するもの	643,277	643,277	R4.11	R6.1	肥料価格の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給した。(R4実績：延べ支給件数50件、参加農家数5,015件、19,045千円、R5実績：延べ支給件数372件、参加農家数34,403件、350,325千円) また、肥料価格高騰に対する設備投資を行う県内事業者に対して機械導入費の半額を補助した。(R4実績：258件、235,444千円、R5実績：24件、38,452千円)	肥料価格の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
161	農林水産部	さくらんぼを核とした県産フルーツ 情報発信事業	ポストコロナにおける地域活性化策として、減 少した観光客等の交流・関係人口の拡大を図る ため、本県の地域資源であるさくらんぼをはじ めとした県産フルーツの情報発信を行うもの	1,750	1,750	R4.10	R5.3	山形県産フルーツの現状や課題を把握するため 全国の消費者を対象にアンケート調査を実施し た。(2,450サンプル) 加えて、県内外の各分野の有識者等からヒアリ ングを実施した。(35名)	県産フルーツに関する全国の消費者のニーズや 意見を把握した。(2,450サンプル)
162	農林水産部	基幹水利施設等維持管理事業	コロナ禍による物価高騰の影響により、施設運 営上受益者負担が増加している農業水利施設を 支援するもの	68,041	68,041	R5.1	R5.2	電気料金高騰による農業水利施設の運営に係る 受益者負担の軽減を図るため、施設を運営する 土地改良区等に対して電気料金高騰分の一部を 補助した。 ・交付団体：36団体 ・対象施設：260施設	コロナ禍による物価高騰に対する受益者の負担 が軽減され、農業水利施設の安定的な施設運営 が行われるとともに農業生産の継続に寄与し た。
163	農林水産部	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事 業(No.163)	コロナ禍における燃油価格の高騰により、経営 に打撃を受けている施設園芸農業者を支援する もの	19,291	19,291	R5.3	R5.3	県内の施設園芸農業者72団体に対し、令和4年 10月～12月の燃油価格上昇分として、各戸の燃 油購入量(総数1,524,905ℓ)に応じ支援金を交 付し、燃油高騰により経営に打撃を受けている 施設園芸農業者を支援した。	申請があった施設園芸経営面積の合計は約 8,143aであり、県全体の加温面積21,540aの40% 近くをカバーしている。少なくとも、当該面積 において加温による営農継続が図られた。
168	産業労働部	山形県新型コロナウイルス感染症拡 大防止協力の支給事務事業	まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間 短縮要請に全面的に協力した飲食店に対して協 力金を支給するための事務を委託するもの	107,457	107,457	R4.4	R4.8	まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間 短縮要請に全面的に協力した飲食店に対して協 力金を支給するため、コールセンター業務、申 請受付・審査、支払い、広報等の事務事業を事 業者に委託した。	協力金事務局及びコールセンターを設置し、計 5,107件の相談に対応、計2,763件の申請を受け 付けた。そのうち2,743事業者に対して計 2,996,818千円を支給した。事務の委託により、 多くの事業者に対して迅速かつ適正に協力金を 交付することができた。
170	総務部	私立学校物価高騰対策事業費	新型コロナウイルス感染症等による原油価格・ 物価高騰の影響による、私立学校の光熱費等 のかけ増し経費に対して支援することにより、 教育水準の維持向上を図るもの	58,754	58,754	R5.1	R5.3	私立学校を設置する学校法人に以下のとおり支 援した。 ・補助額=5,800円×生徒数 ・対象校：高校(全日制)14、専修学校・各種 学校11	対象校25校に支援することにより、コロナ禍に おける教育水準の維持向上を図った。
171	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業費(No.171)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高 騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地 域公共交通事業を維持するため支援を行うもの	153,200	153,200	R5.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高 騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地 域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容>県内のバス・タクシー事業者の車 両維持や燃料費高騰等に伴う経費 路線バス：200千円/台×269台=53,800千円 貸切バス：100千円/台×346台=34,600千円 タクシー・ハイヤー：50千円/台×1,296台= 64,800千円	コロナ禍での利用者減少や原油価格高騰の影響 でバス及びタクシー事業者の経営状況が悪化し ていたが、支援金の交付が事業の継続、安定運 行に寄与し、地域公共交通の維持・確保につな がった。
172	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業費(No.172)	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者 の減少、原油価格高騰等による運行経費の増大 等、厳しい経営状況が続く地域鉄道を維持する ため支援を行うもの	9,990	9,990	R5.3	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者 の減少、原油価格高騰等による運行経費の増大 等、厳しい経営状況が続く地域鉄道事業者(山 形鉄道(株))に対し、関係市町とともに運行維持 に係る経費を支援した。 12,146千円×2.5往復≒30,000千円 上記のうち県負担分：30,000千円×33.3% =9,990千円	支援した結果、運行本数(12往復/日)が維持 され、地域の移手段の維持・確保に寄与し た。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
173	みらい企画 創造部	デジタル化推進事業費	コロナ禍における、デジタル化推進のための総合的助言やデジタル化施策の実施支援等を得るため、デジタル化に精通した専門人材を登用するもの	10,496	10,496	R4.4	R5.3	民間企業からデジタル化に精通した専門人材を登用し、コロナ禍におけるデジタル化推進のための総合的助言やデジタル化施策の実施支援、デジタルマガジンの発行（計40号）等を行いながら、コロナの感染拡大防止や経済再生策の実施につなげた。	民間企業から登用した専門人材「デジタル技術専門推進員」が中心となり、デジタルマガジンを40号発行し、テレワークやオンライン会議等のコロナ禍における新たな働き方の普及に寄与した。コロナの感染対応にあたる県内保健所等に対して、デジタルツールの活用による業務省力化の支援を行い、円滑な感染症対策に寄与した。
174	みらい企画 創造部	山形県基幹高速ネットワーク運営管理事業費	コロナ禍でリモートでの会議等の需要が増加しているが、職員が使用するPCの多くはカメラ機能が付いていないため、今後の感染拡大を防止すべくカメラ機能付きのPCを購入するもの	202,894	202,894	R4.8	R5.2	職員が使用するパソコンの多くにカメラ機能がなかったため、パソコン2,800台等を購入してコロナ禍で増加しているリモート会議等の需要に対応し、職員の感染拡大防止を図った。	コロナ禍前に比べ、職員間や対外的な会議のリモート開催が約22倍となり、接触の機会が大幅に低減し、職員の感染症拡大防止に寄与した。
175	みらい企画 創造部	留学生受入拡大推進事業費	新型コロナの影響により、県内高等教育機関による外国人留学生募集活動が停滞しているため、オンラインによる非対面式の募集活動を支援するもの	909	909	R4.4	R5.3	留学先としての本県の認知度向上のため、県内の高等教育機関と連携し、山形留学の魅力と各高等教育機関の情報発信を行うオンラインフェアを開催した。	7か国計29名がオンラインフェアに参加。山形留学の魅力と各高等教育機関の情報発信を行うことで、コロナ禍における本県の認知度向上に寄与した。
177	環境エネルギー部	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 (No.177)	コロナ禍における在宅勤務の増加に従う電力使用量の増加など新・生活様式への対応等のため、家庭等に蓄電池設備等を導入する場合の経費を補助するもの	74,619	74,619	R4.4	R5.3	新型コロナの影響に伴う電力需給逼迫や電気代高騰の影響を受け、家庭等における蓄電池設備等の導入費用の一部補助を実施した。	R4年度において、家庭及び事業所における再生可能エネルギー等設備導入を促進し、電力需給逼迫や電気代高騰による家庭への負担を緩和した。 (729件) ・蓄電池設備 (466件) ・木質バイオマス燃焼機器 (234件) ・地中熱利用装置 (29件)
178	環境エネルギー部	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 (No.178)	ウクライナ情勢による燃料調達コストの増大に伴う電力価格の高騰及びコロナ禍における在宅勤務の増加による電力使用量の増加に対応するため、家庭等に蓄電池設備等を導入する場合の経費の一部を補助するもの	149,229	149,229	R5.4	R6.3	コロナ禍における在宅勤務の増加による電力使用量の増加対応や、災害時の停電による避難所の3密を避ける観点等から、レジリエンス向上のため家庭等へ蓄電池設備等の導入費用の一部補助を実施した。	R5年度において、家庭及び事業所における再生可能エネルギー等設備導入を促進し、電気代高騰による家庭への負担を軽減するとともにレジリエンス向上に寄与した。(924件) ・蓄電池設備 (671件) ・木質バイオマス燃焼機器 (231件) ・地中熱利用装置 (22件)
179	環境エネルギー部	カーボンニュートラル県民アクション推進事業 (No.179)	コロナ禍における在宅勤務の増加等に伴う家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電への買換えを支援するもの	2,921	2,921	R4.4	R4.12	「省エネ家電買換えキャンペーン」を以下のとおり実施した。 実施期間：令和4年6月15日～9月30日 対象者：県内在住者（個人） 対象製品： 統一省エネラベル3つ星以上の家電製品（冷蔵庫、エアコン、テレビ、LED天井照明、電気便座、エコキュート） 応募特典： 県産米はえぬきキューブ米(10,000名)、県産品カタログギフト（抽選で100名）	省エネ性能の高い家電製品への買換えを促す「省エネ家電買換えキャンペーン」の実施により、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減及び本県で排出されるCO2のうち2割を占める家庭部門からの排出量の削減に貢献した。 応募実績：453件

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
180	環境エネルギー部	カーボンニュートラル県民アクション推進事業 (No.180)	コロナ禍における家庭のエネルギー負担の増加に加え、エネルギー価格高騰の影響を受けている生活者の家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電への買換えを支援するもの	6,822	6,822	R5.3	R6.3	「省エネ家電買換えキャンペーン」を以下のとおり実施した。 実施期間： ①令和5年5月25日～令和5年8月31日 ②令和5年11月22日～令和6年2月5日 対象者：県内在住者（個人） 対象製品： 統一省エネラベル4つ星以上の家電製品 （冷蔵庫、エアコン、テレビ、LED天井照明、エコキュート） 応募特典：県産品カタログギフト、県産品詰め合わせ（抽選で40名）	省エネ性能の高い家電製品への買換えを促す「省エネ家電買換えキャンペーン」の実施により、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減及び本県で排出されるCO2のうち2割を占める家庭部門からの排出量の削減に貢献した。 応募実績：①194件 ②157件
181	しあわせ子育て応援部	地域少子化対策重点推進交付金	男性育休取得の気運醸成やコロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画を促進するため、育休当事者となる男性を主な対象としたセミナーを実施するもの	908	242	R4.8	R5.2	男性育休取得の気運醸成やコロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画を促進するため、育休当事者となる男性を主な対象としたセミナーを開催した。	育休当事者となる男性67名がセミナーに参加し、男性育休の重要性を学ぶとともに家事・育児への意識改革を図り、男性の育休取得の気運の醸成や、家事・育児への参画促進に寄与した。
182	しあわせ子育て応援部	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で加速した出生数・婚姻数の減少に歯止めをかけるため、外出せずに自宅等から利用でき、AIの機能を持つマッチングシステムを導入するもの	24,000	6,400	R4.4	R5.3	コロナ禍で加速した出生数・婚姻数の減少に歯止めをかけるため、やまがたハッピーサポートセンターに、外出せずに自宅等から利用でき、AIを活用した機能を持つマッチングシステムを導入した。	やまがたハッピーサポートセンターに、自宅等から利用でき、AIを活用したマッチングシステムを導入（R5.1月利用開始）したことにより、利用者の利便性が向上し、令和5年度のシステムを活用したお見合い件数及び交際成立件数が過去最高となる等、結婚に向けた活動の活性化に寄与した。
183	しあわせ子育て応援部	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で孤立化する子育てを地域全体で支える環境づくりを促進するため、活力・意欲あるシニア層の子育て支援活動を促す取組み（研修や子育て支援団体とのマッチング等）を行うもの	733	195	R4.6	R5.3	活力・意欲あるシニア層を主な対象に、子育てボランティアとしての活動に必要な知識や技能に関する研修を実施するとともに、子育て支援団体とのマッチングを実施した。	地域での子育て支援に関心のあるシニア16名が研修に参加し、子育て支援ボランティアとしての活動に必要な知識や技能の習得を図った。また、ボランティア希望者について、支援団体とのマッチング（30組）を行い、地域における子育て支援ボランティアの養成に寄与した。
184	しあわせ子育て応援部	保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の受験申請や保育士登録の申請・登録について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修や構築にかかる経費を補助するもの	305	122	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、手続等のオンライン化の機運が高まったことを受け、保育士登録手続等のオンライン化のためのシステム改修について補助した。	日本保育協会におけるシステム改修の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による手続等のオンライン化に寄与した。
185	しあわせ子育て応援部	届出保育施設等すこやか保育事業費	新型コロナウイルスにより臨時休園した場合の減免措置がない届出保育施設等に対して、利用料減免措置に要する経費を補助するもの	492	492	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて臨時休園した、減免措置がない届出保育施設等に対し、利用料減免措置に要する経費について補助した。	140人分の利用料減免措置に要する経費への支援により、届出保育施設等の安定的な運営に寄与した。
186	しあわせ子育て応援部	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園等施設における感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助するもの	7,249	3,625	R4.4	R5.3	幼稚園18箇所における感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要な掛かり増し経費を補助した。	事業実施により感染拡大防止を図りながら事業を実施する環境の整備に寄与した。
187	しあわせ子育て応援部	児童相談所一時保護所費	児童相談所一時保護所内におけるゾーニングのため、居室消毒作業等を実施したもの	130	130	R4.9	R4.11	一時保護施設内の居室の消毒及び寝具のクリーニング作業を実施した。	事業実施により一時保護施設における感染拡大防止対策の向上に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
188	しあわせ子育て応援部	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、企業のワーク・ライフ・バランスを推進するもの	2,437	650	R4.4	R5.2	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、企業のワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の労務担当者等を対象に「男性育休キックオフセミナー」を連続2回開催した。	延べ参加者235人のセミナー参加により、コロナ禍で多様な働き方が求められる中での企業のワーク・ライフ・バランスを推進に寄与した。
189	しあわせ子育て応援部	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、やまがたイクボス同盟関係活動経費等を負担するもの	1,717	568	R4.4	R5.3	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、企業のワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の経営者層や管理職を対象に「やまがたトップセミナー」を開催した。	参加者104人のセミナー参加により、コロナ禍で多様な働き方が求められる中での企業のワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。
190	しあわせ子育て応援部	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において交流の機会が減少した県内で働く女性を対象とした交流会を実施するもの	1,319	527	R4.4	R5.3	コロナ禍において交流の機会が減少した県内で働く女性を対象とした交流会を実施し、モチベーションアップやキャリアアップへの機運醸成を図るため、県内で働く女性・働きたい女性を対象に「ビジネスウーマン交流会」を開催した。	交流会参加者86人の交流の機会の確保やモチベーションアップやキャリアアップへの機運醸成に寄与した。
191	しあわせ子育て応援部	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性に対し、各地域において問題の解決を図る事業にかかる経費を負担するもの	464	185	R4.4	R5.3	コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性に対し、各地域において問題の解決を図るため、最上・置賜・庄内の3地域にてセミナーや情報発信等の事業を実施した。	コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性（最上地域：研修会参加者数：25人、置賜地域：コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性セミナー参加者数：19人、庄内地域：コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性サイト掲載記事平均閲覧数：401アクセス）の問題の解決に寄与した。
192	しあわせ子育て応援部	地域女性活躍推進交付金	新型コロナ流行に伴い交流の機会が減少した女性に交流の場を提供するもの	4,309	1,723	R4.4	R5.3	新型コロナ流行に伴い交流の機会が減少した女性に交流の場を提供すると同時に、集まった意見を施策に反映させるため、「オンライン100人女子会」を開催した。また、そこで得られた意見をもとに、「Yamagata Role model collection」としてデジタルロールモデル集を作成するとともに、性別による固定的役割分担意識の解消に向け、機運醸成のための啓発動画、リーフレット及びパネルを4つのテーマで作成し、テレビCM等で県内に発信した。	新型コロナ流行に伴い交流の機会が減少した女性101人に対する交流の場の提供に寄与した。
193	しあわせ子育て応援部	県立施設整備事業費	県立の児童福祉施設における感染拡大防止のための施設改修等にかかる経費を補助するもの	1,930	1,930	R4.12	R5.3	県立の児相福祉施設3施設における換気設備等の整備を実施した。	事業実施により施設における感染拡大防止対策の向上に寄与した。
194	健康福祉部	公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため、和式トイレを洋式化するものに有効である。	9,900	9,900	R5.1	R5.3	排泄物の飛散を防ぐとともに流水による飛沫を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減を図るため、和式トイレを洋式化した。	学内の和式トイレ12台を洋式化したことで、流水による飛沫の防止が図られ、感染症防止に寄与した。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
195	健康福祉部	医療機関物価高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた医療施設に対して、支援金を交付するもの	895,854	895,854	R4.12	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた医療施設に対して、支援金を交付した。	医療機関等において、光熱費や入院患者に対する食事提供に必要な食材費等が高騰し、経営に影響が生じていたが、公道価格で運営していることから利用者に負担を転嫁することが難しいため、物価高騰に伴う光熱費や食材費等のかかり増し経費に対して支援金を交付することにより、医療提供体制の維持・確保が図られた。 (支援機関数：1,193)
196	健康福祉部	コロナ流行時の医療機関窓口ひっ迫回避事業	新型コロナウイルス感染症の対応による発熱外来医療機関のひっ迫状況を改善するため、希望する医療機関に対し、抗原定性検査キットを配布するもの	2,338	2,338	R4.8	R4.9	新型コロナウイルス感染症の対応による発熱外来医療機関のひっ迫状況を改善するため、希望する医療機関に対し、抗原定性検査キットを配布した。	感染拡大時に、感染が疑われる方の自主検査用に、配布した抗原定性検査キットを活用することで医療機関の負荷軽減を図ることができた。
197	健康福祉部	検査体制整備・防疫対策	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、県衛生研究所に検査関係機器を整備するもの	2,700	2,700	R4.11	R5.2	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、県衛生研究所に検査関係機器を整備した。	新型コロナウイルスの検査に使用する機器（遺伝子増幅装置、遠心機、メディカルフリーザー、クリーンベンチ）を購入。R4年度は約5,500件の検査を実施し、約半数で陽性が確認された。
198	健康福祉部	高齢者施設等における集中的検査事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策費*）	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、保育施設や高齢者施設等に抗原検査キットを配布するもの	27,456	27,456	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、高齢者施設等に抗原検査キットを配布した。	高齢者施設内での新型コロナウイルス感染者を早期に発見し、感染拡大の防止に寄与した。
199	健康福祉部	外国人患者向け医療機関情報の充実	外国人患者に対応できる医療機関の受入体制の強化を図るため、研修会等を開催するもの	2,000	2,000	R4.4	R5.3	今後、新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症の疑いのある外国人観光客の県内周遊が見込まれることから、外国人患者の受入体制の強化を図るため、医療機関向けに研修会を計3回開催（参加者延110名）した。	厚生労働省及び観光庁で取りまとめる「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」への掲載に同意する医療機関が5施設増加した。（19→24）
200	健康福祉部	高齢者施設抗原検査キット配送事業（新型コロナウイルス感染症対策介護関連事業費）	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、高齢者施設に抗原検査キットを配布するもの	2,000	2,000	R4.8	R4.10	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、高齢者施設等に抗原検査キットを配布した。	高齢者施設内での新型コロナウイルス感染者を早期に発見し、感染拡大の防止に寄与した。
201	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費（No.201）	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者施設等における陽性者の早期発見のため、抗原定性検査キットを配布するもの	280	280	R4.8	R4.10	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、障がい者施設等に抗原検査キットを配布した。	抗原検査キット配布により、障がい者施設等における新型コロナウイルス感染症陽性者の早期発見と感染拡大防止に寄与した。
202	健康福祉部	最上学園運営費	障がい児入所施設において、ゾーニング等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するもの	706	706	R4.4	R5.3	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施により、施設の機能維持や円滑な運営が図られた。
203	健康福祉部	やまなみ学園運営費	障がい児入所施設において、ゾーニング等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するもの	878	878	R4.4	R5.3	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施により、施設の機能維持や円滑な運営が図られた。
204	健康福祉部	鳥海学園運営費	障がい児入所施設において、ゾーニング等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するもの	478	478	R4.4	R5.3	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施により、施設の機能維持や円滑な運営が図られた。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
205	産業労働部	コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業 (No.205)	従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備するもの	38,176	38,176	R4.7	R5.3	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者委ねられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、県内中小企業等にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト) ※配布数はNo.82,155,205の合計)	県内中小企業等から、7,571件の申請を受け付け、そのうち7,307件に対し、183,150個の簡易検査キットを配布した(配布数はNo.82,155,205の合計)。当事業を活用した事業者へのアンケートの内容では、回答者の99.4%が検査キットの活用により安心して従業員を出勤させることができたと回答しており、県内中小企業等の事業継続に効果をあげた。
206	産業労働部	運送事業者原油価格高騰支援事業 (No.206)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内貨物運送事業者に給付金を支給するもの	634,880	634,880	R4.12	R5.3	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者及び運転代行業者に対し、給付金を支給した。(貨物運送事業者：9,209台、運転代行業者：290台)	燃油価格高騰の影響を受ける運送事業者及び運転代行業者に対し、計9,499台分の給付金を支給することにより、燃油高騰の影響下においても県内物流機能の維持、運転代行業者の事業継続につながった。
207	産業労働部	産業技術短期大学校管理運営事業	産業技術短期大学校実習室における新型コロナウイルス感染対策と職業訓練の両立を図るため、冷房設備を整備するもの	4,967	4,967	R5.1	R5.3	山形県立産業技術短期大学校の実習室に天吊型パッケージエアコン(2台)を設置したことで、熱中症を避けつつ、新型コロナウイルス感染対策と職業訓練の両立につながった。	施設内の快適な室内空気環境の確保により、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生防止に寄与し、熱中症を避けつつ、新型コロナウイルス感染対策と職業訓練の両立につながった。
208	産業労働部	中小企業パワーアップ補助事業 (No.208)	政府の「事業復活支援金」を対象事業者が確実に受給できるよう申請をサポートするための申請サポート窓口を設置するもの	16,039	16,039	R4.4	R4.7	政府による「事業復活支援金」の県内対象事業者に対して、確実に受給することができるよう申請をサポートするため、行政書士による申請サポート窓口を設置した。制度説明や申請支援など、延べ5,783件の支援を実施した。	政府による「事業復活支援金」の県内対象事業者に対して、確実に受給することができるよう申請をサポートするため、行政書士による申請サポート窓口を設置した。制度説明や申請支援など、延べ5,783件の支援を実施した。
209	産業労働部	中小企業パワーアップ補助事業 (No.209)	中小企業・小規模事業者が実施するDXの推進による生産性向上やGXの推進による省エネ等の取組みに対し補助するもの	203,815	203,815	R5.3	R6.3	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰に直面する中小企業・小規模事業者が実施するDXの推進による生産性向上やGXの推進による省エネ等の取組みに対し、商工団体を通して間接補助により支援を行った。 ・支援事業者数：180者 ・支援総額：182,269,000円 ・事務委託費：21,545,701円	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰に直面する中小企業・小規模事業者が実施するDXの推進による生産性向上やGXの推進による省エネ等の取組みに対し、商工団体を通して支援を行った。(支援件数：180件) 中小企業・小規模事業者において、業務の省力化や生産性の向上、省エネによる経費削減等、経営の改善に資する取組みが推進された。
210	産業労働部	運送事業者原油価格高騰支援事業 (No.210)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者に給付金を支給するもの	432,441	432,441	R5.3	R5.7	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者及び運転代行業者に対し、給付金を支給した。(貨物運送事業者：9,415台、運転代行業者：387台)	燃油価格高騰の影響を受ける運送事業者及び運転代行業者に対し、計9,802台分の給付金を支給することにより、燃油高騰の影響下においても県内物流機能の維持、運転代行業者の事業継続につながった。
211	観光文化スポーツ部	やまがた旅割キャンペーン事業	新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要の喚起及び県内経済の活性化の促進のため、旅行代金の割引及び観光立寄施設等で利用できるクーポン券の発行を行うキャンペーンを実施するもの	1,136,350	1,136,350	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内経済の活性化を促すため、宿泊・日帰り旅行代金の割引及び観光立寄施設等で利用できるクーポン券の発行を行うキャンペーンを実施した。	県内の各観光地・施設における観光消費の拡大・地域経済の活性化が図られた。



実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
212	観光文化スポーツ部	ポストコロナに向けた観光施設支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光施設を支援するため、ポストコロナに向けた取組みに係る経費を支援するもの	83,737	83,737	R4.4	R5.3	新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光施設を支援した。	ポストコロナに向けた取組み（非接触型決済システムの導入等）に係る経費を支援した。（助成施設数：434（R4現年分+R4明許分））
213	農林水産部	農林漁業災害対策費	コロナ禍において燃油・生産資材等の価格高騰に直面し農林漁業経営に係る生産費負担が増加している生産者に有利な条件での資金を融通するもの	24	24	R4.4	R5.3	コロナ禍における物価高騰の影響で資金繰りに支障が生じた農林漁業者が運転資金として金融機関から借り入れた「生産資材等高騰緊急対策資金」に対する利子補給を市町村と協調して実施。 〈貸付期間〉 R4.4.1～R5.3.31 〈貸付実績〉 38名、74,163千円 〈利子補給率〉 ・ R4.4.1～R4.9.30…0.80% （県：0.532%、市町村：0.268%） ・ R4.10.1～R5.3.31…0.95% （県：0.63175%、市町村：0.31825%）	コロナ禍における物価高騰の影響で厳しい資金繰りとなっている農林漁業者を支援することにより、その経営継続の一助となった。
214	農林水産部	栽培漁業センター管理運営費	栽培漁業センターにおける室内での実験・測定作業時の換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	1,188	1,188	R5.1	R5.3	栽培漁業センター測定室及び魚病検査室のエアコン各1台計2台について、換気機能搭載エアコンへ更新し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を図った。	執務室内での飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の拡大のリスクを低減することができた。
215	農林水産部	水産研究所管理運営費	水産研究所における換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	1,122	1,122	R4.12	R5.2	山形県水産研究所のエアコン設備1台について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、換気機能搭載エアコンに更新した。	執務室内での飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の拡大のリスクを低減することができた。
216	農林水産部	内水面水産研究所管理運営費	内水面水産研究所における換気環境改善及びトイレの非接触化による感染防止対策を実施するもの	1,344	1,344	R5.2	R5.3	換気機能搭載エアコンを設置し感染症予防対策を実施した。また、トイレの水回りを非接触式自動水栓にし感染リスクの低減を図った。	飛沫感染及び接触感染による新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを軽減することができた。
217	農林水産部	元気な水産業応援事業費（No.217）	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する県内養殖業者等に対し、生産経費の一部を支援するもの	10,650	10,650	R5.2	R5.3	原油価格・物価高騰等に直面する県内養殖業者等の事業継続を支援するため、県内養殖業者等に対して物価高騰相当額を定額補助した。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援した。（延べ支給件数：46件）
218	農林水産部	研修環境等整備事業	森林研究研修センター 研修館等において換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	2,992	2,992	R4.12	R5.3	コロナ禍における研修環境を適切に管理し研修の効果を高め、より適した研修環境を受講者へ提供するため、研修室等にエアコンを設置した。 〈空調設備設置状況〉研修館研修室：2台、林木育種園管理棟：1台	研修館研修室の利用状況は令和5年度が49名、令和6年度が284名、林木育種園管理棟の常時在室職員は5名であり、それぞれエアコン設置により、清浄・快適な研修及び執務が行え、コロナ禍において環境改善が図られた。
219	農林水産部	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業（No.219）	コロナ禍における燃油価格の高騰の影響を受ける施設園芸農業者に対し、燃油の購入に要する経費の一部を補助するもの	44,016	44,016	R5.9	R5.10	県内の施設園芸農業者64団体に対し、令和5年1月～3月の燃油価格上昇分として、各戸の燃油購入量（総数3,457,908ℓ）に応じ支援金を交付し、燃油高騰により経営に打撃を受けている施設園芸農業者を支援した。	申請があった施設園芸経営面積の合計は約10,118aであり、県全体の加温面積21,540aの50%近くをカバーしている。少なくとも、当該面積において加温による営農継続が図られた。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
220	農林水産部	飼料価格高騰対策支援事業 (No.220)	新型コロナの影響に伴う飼料の急激な価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、配合飼料及び単味飼料の購入に要する経費等の一部を補助するもの	556,867	556,867	R4.10	R5.3	コロナ禍において、飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、飼料価格の上昇分の一部を助成(8,000円/トン)した。 (配合飼料実績：700件、67,127トン) (単味飼料実績：336件、2,491トン)	畜産経営の減少率(対前年比6%減)が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
221	農林水産部	飼料価格高騰対策支援事業 (No.221)	新型コロナの影響に伴う飼料の急激な価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、配合飼料及び単味飼料の購入に要する経費等の一部を補助するもの	529,635	529,635	R5.1	R5.7	コロナ禍において、飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、飼料価格の上昇分の一部を助成(8,000円/トン)した。 (配合飼料実績：672件、63,680トン) (単味飼料実績：298件、2,532トン)	畜産経営の減少率(対前年比6%減)が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
222	農林水産部	病害虫防除所運営費	病害虫防除所において換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	303	303	R4.12	R5.2	室内での実験・測定作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)を設置した。(設置箇所：病害虫防除所実験室)	複数人が密室で作業する空間の換気環境を向上させることにより職員の感染防止に寄与できた。
223	農林水産部	農業総合研究センター運営費	農業総合研究センターにおいて換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	3,454	3,454	R5.1	R5.3	室内での作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)の入替を行った。(設置箇所：農業総合研究センター農産加工室)	複数人が密室で作業する空間の換気環境を向上させることにより職員の感染防止に寄与できた。
224	農林水産部	園芸農業研究所運営費	園芸農業研究所において換気環境改善による感染防止対策を実施するもの	1,133	1,133	R5.1	R5.2	室内での作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)の入替を行った。(設置箇所：園芸農業研究所育種調査室)	複数人が密室で作業する空間の換気環境を向上させることにより職員の感染防止に寄与できた。
225	県土整備部	都市公園活用推進事業費	各都市公園におけるエアコン設置工事及びトイレ洋式化工事を実施するもの	16,700	16,700	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策のため、都市公園でのエアコン設置工事、トイレ洋式化工事を行った。 ・エアコン設置工事(4台)：12,386千円 ・トイレ洋式化工事(8基)：4,314千円 計：16,700千円	8基の和式トイレを洋式化すること、また4台のエアコンを設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを軽減した。
226	県土整備部	港湾運送事業者原油価格高騰支援事業費	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている港湾運送事業者に対し、燃油価格高騰分について支援するもの	743	743	R5.3	R5.3	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている港湾運送事業者が今後も事業を継続することができるよう、燃油価格高騰分の1/2について補助金を交付した。(交付実績：1団体)	港湾運送事業者の事業継続支援に寄与した。
227	教育局	教育委員会費	教育委員会会議におけるオンライン会議に対応するための備品を購入するもの	100	100	R5.2	R5.3	教育委員室にオンライン会議に対応したマイクスピーカーシステムを導入し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った。	導入後、会議を起因とする新型コロナウイルスの集団感染の発生はなかった。
228	教育局	県立高等学校各種営繕工事費 (No.228)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、県立高校のエアコン改修工事を実施するもの	5,863	5,863	R4.4	R4.8	県立高等学校のエアコン改修工事により、エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、新しい生活様式での生徒の学びを確保した。(実績：県立高等学校4校)	エアコン改修によって、エアコン併用によるこまめな換気や、熱中症を避けつつ生徒への夏場のマスク着用を徹底することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減につながった。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
229	教育局	県立高等学校各種営繕工事費 (No.229)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立高校の和式トイレを洋式トイレに改修する もの	18,041	18,041	R4.12	R5.3	県立高等学校の和式トイレを洋式トイレに改修 することで、流水洗浄時のウイルス飛散を防ぐ ことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡 大防止を図った。(実績：県立高等学校4校)	トイレ洋式化によって、流水洗浄時のウイルス 飛散を防ぐことができ、新型コロナウイルス感 染症の感染リスクの軽減につながった。
230	教育局	県立高等学校各種営繕工事費 (No.230)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立高等学校の手動水栓を自動水栓に交換する もの	1,617	1,617	R5.1	R5.3	県立高等学校に自動水栓を整備することで、手 動水栓のレバーやハンドルなどとの接触をなく し新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を 図った。(実績：県立高等学校1校)	自動水栓を整備することで、手動水栓のレバー やハンドルなどとの接触をなくすことができ、 新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減 につながった。
231	教育局	県立高等学校各種営繕工事費 (No.231)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立高校の空調設備及び排煙窓、換気設備の整 備を実施するもの	29,334	29,334	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のた めのマスク着用と適切な換気機能の徹底を図る ため、県立高等学校の空調設備、排煙窓及び換 気設備を整備して、新型コロナウイルス感染症 の感染機会を削減する環境整備を図った。(実 績：県立高等学校12校)	空調設備、排煙窓及び換気設備の整備によっ て、マスク着用と適切な換気機能の徹底を図る ことができ、新型コロナウイルス感染症の感染 リスクの軽減につながった。
232	教育局	県立特別支援学校各種営繕工事費 (No.232)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立特別支援学校のエアコン改修工事を実施す るもの	3,718	3,718	R4.7	R4.9	県立特別支援学校のエアコン改修工事により、 エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマス ク着用を徹底することで、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大防止を図り、新しい生活様式 下での生徒の学びを確保した。(実績：県立特 別支援学校2校)	エアコン改修によって、エアコン併用によるこ まめな換気や、熱中症を避けつつ生徒への夏場 のマスク着用を徹底することができ、新型コロ ナウイルス感染症の感染リスクの軽減につな がった。
233	教育局	県立特別支援学校各種営繕工事費 (No.233)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立特別支援学校の和式トイレを洋式トイレに 改修するもの	5,093	5,093	R5.1	R5.3	県立特別支援学校の和式トイレを洋式トイレに 改修することで、流水洗浄時のウイルス飛散を 防止し、またトイレの床を乾式化することで衛 生設備を改善して、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止を図った。(実績：県立特別支 援学校2校)	トイレ洋式化により流水洗浄時のウイルス飛散 を防ぐことができ、またトイレの床を乾式化す ることで衛生設備を改善することができたこと から、新型コロナウイルス感染症の感染リスク の軽減につながった。
234	教育局	県立特別支援学校各種営繕工事費 (No.234)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立特別支援学校の自動水栓を整備するもの	3,080	3,080	R5.2	R5.3	県立特別支援学校に自動水栓を整備すること で、手動水栓のレバーやハンドルなどとの接触 をなくし新型コロナウイルス感染症の感染拡大 防止を図った。(実績：県立特別支援学校1 校)	自動水栓を整備することで、手動水栓のレバー やハンドルなどとの接触をなくすことができ、 新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減 につながった。
235	教育局	県立特別支援学校各種営繕工事費 (No.235)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 県立特別支援学校の空調設備の修繕や、換気設 備を整備するもの	3,223	3,223	R5.1	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のた めのマスク着用と適切な換気機能の徹底を図る ため、県立特別支援学校の空調設備及び換気設 備を整備して、新型コロナウイルス感染症の感 染機会を削減する環境整備を図った。(実績： 県立特別支援学校2校)	空調設備及び換気設備の整備によって、マスク 着用と適切な換気機能の徹底を図ることがで き、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの 軽減につながった。
236	教育局	青少年教育施設整備充実事業費 (No.236)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 青少年教育施設へエアコンを設置するもの	2,349	2,349	R5.1	R5.3	感染防止対策のため、マスクの着用と適切な換 気を行い、夏場における熱中症も防げるること から、青少年教育施設(青年の家)の研修室にエ アコンを設置した。(1施設、2台)	設置室内の快適な空気環境の確保により、新型 コロナウイルスの感染を防止することができ た。
237	教育局	青少年教育施設整備充実事業費 (No.237)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 青少年教育施設の和式トイレを洋式トイレに改 修するもの	2,310	2,310	R5.1	R5.3	感染防止対策として、流水洗浄時のウイルス飛 散を防ぐため、青少年教育施設(飯豊少年自然 の家)の和式トイレを洋式トイレに改修した。 (1施設、4基)	施設の衛生環境の改善に寄与し、新型コロナウ イルスの感染を防止することができた。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
238	教育局	青少年教育施設整備充実事業費 (No.238)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、 青少年教育施設の和式トイレを洋式トイレに改 修するもの	1,760	1,760	R4.8	R4.9	感染防止対策として、流水洗浄時のウイルス飛 散を防ぐため、青少年教育施設（飯豊少年自然 の家）の和式トイレを洋式トイレに改修した。 (1施設、4基)	施設の衛生環境の改善に寄与し、新型コロナウ イルスの感染を防止することができた。
239	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業費 (No.239)	新型コロナウイルス感染症の第8波の影響に加 え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況 にある県内の地域公共交通事業を維持するため 支援するもの	151,500	151,500	R5.3	R5.5	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高 騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地 域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容>県内のバス・タクシー事業者の車 両維持や燃料費高騰に伴う経費 路線バス：200千円/台×266台＝53,200千円 貸切バス：100千円/台×344台＝34,400千円 タクシー・ハイヤー：50千円/台×1,278台＝ 63,900千円	コロナ禍での利用者減少や原油価格高騰の影響 でバス及びタクシー事業者の経営状況が悪化し ていたが、支援金の交付が事業の継続、安定運 行に寄与し、地域公共交通の維持・確保につな がった。
240	総務部	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時基金積立金事業	農林漁業経営に係る生産費負担が増加している 農林事業者の資金繰りを支援する農林事業者に 対する低利子融資制度に対応する利子補給の後 年度負担分について基金に積立てを行うもの	20,318	20,318	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響への対応とし て、農林漁業者に係る無利子融資制度の利子補 給を行うために基金を造成し、必要額の積立を 行った。	コロナ禍の県内農林漁業者の事業継続に寄与し た。
258	観光文化ス ポーツ部	中小企業パワーアップ補助事業 (観光施設経営強化支援)	コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価 高騰の影響を受ける観光事業者が実施するデジ タル等を活用した経営効率化や高付加価値化に 向けた取組みに対し補助するもの	39,822	39,822	R5.4	R6.3	観光事業者が実施するデジタル等を活用した経 営効率化や高付加価値化に向けた取組みに対 し、経費の一部を助成した。(助成金原資： 38,000千円)	観光事業者のデジタルの活用・導入や高付加価 値化に向けた取組みを支援することにより、経 営効率化や受入態勢の整備、新たな観光コンテ ンツの開発による付加価値の創出等につながっ た。 (助成件数：計59件(DXの推進：33件、高付加 価値化：26件))